

国立大学法人 佐賀大学

財務レポート2010



Saga University financial Report 2010

財務からみた ^{いま}現状そして・・・

地域と共に未来に向けて
発展し続ける大学を目指して



平成18年 3月15日 制定

佐賀大学憲章

佐賀大学は、これまでに培った文、教、経、理、医、工、農等の諸分野にわたる教育研究を礎にし、豊かな自然溢れる風土や諸国との交流を通して育んできた独自の文化や伝統を背景に、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指して、ここに佐賀大学憲章を宣言します



魅力ある大学

目的をもって生き活きと学び行動する学生中心の大学づくりを進めます

創造と継承

自然と共生するための人類の「知」の創造と継承に努めます

教育先導大学

高等教育の未来を展望し、社会の発展に尽くします

研究の推進

学術研究の水準を向上させ、佐賀地域独自の研究を世界に発信します

社会貢献

教育と研究の両面から、地域や社会の諸問題の解決に取り組みます

国際貢献

アジアの知的拠点を目指し、国際社会に貢献します

検証と改善

不断の検証と改善に努め、佐賀の大学としての責務を果たします

学長から皆さまへ

本学は、これまで大学の三つの使命である教育、研究、社会貢献の全学的・組織的な取り組みの強化とこれを支える大学の経営に対する意識改革の推進の2つの観点から、大学改革を進めてきました。

また、佐賀大学憲章にも謳っていますが、本学は、これまで培ってきた様々な分野にわたる教育研究を礎にし、豊かな自然あふれる風土や諸国との交流を通して育んできた独自の文化や伝統を背景に、地域と共に未来に向けて発展しつづける大学を目指しています。

しかしながら、国立大学法人を取り巻く環境は益々厳しいものとなっており、国からの予算も年々減額されています。さらに、人件費を含む経費削減の実施や安定した自己収入の確保など一層の経営努力が求められています。

このような中、活気に満ちた教育・研究活動、すなわち学生中心の大学にふさわしい洗練された教育の提供と地域・国際社会に開かれた特色ある研究・社会貢献活動を展開していくためには、本学を支えてくださる皆様にその活動についてご理解いただくことが不可欠と考えています。

このたび、第1期中期目標期間の最終年度となる平成21事業年度決算を踏まえ、佐賀大学を支えてくださる様々な皆様に、本学の教育研究活動をできるだけわかっていただけるよう、本レポートを作成いたしました。

本学の財務からみた「^{いま}現状」そして、佐賀大学の「^{これから}未来」につきまして、皆様により深くご理解いただくとともに、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。



国立大学法人佐賀大学長

佛淵孝夫

目次

財務レポート2010の発行にあたって	1
佐賀大学が目指す2015年の大学像	2
平成21年度財務概要	3
国立大学法人における「財務諸表」の作成	4
平成21年度の財務状況	5
(利益処分、貸借対照表および損益計算書)	
セグメント情報(業務損益)	10
(附属病院、全国共同利用海洋エネルギー研究センター、附属学校・園)	
収入および支出決算	13
佐賀大学から国民のみなさまへ	15
国の財政投入など	16
(出資・承継、運営費交付金、施設整備費補助金等)	
学生納付金収入や免除制度	17
(授業料等収入、授業料等免除の状況など)	
学生の成長と未来を支える教育	18
(特別教育研究経費などによる教育改革)	
「明日の社会」を創造する研究	24
(特別教育研究経費などによる研究推進)	
地域・国際社会の発展を支える知的拠点として	27
(地域貢献、国際貢献)	
男女共同参画や環境に配慮した取り組み	29
(男女ともに働きやすい環境づくり、自然との共生)	
患者・医師に選ばれる病院を目指して	30
(医学部附属病院における取り組み)	
産学官連携と外部資金受入れ	34
(6年間の受入推移、産学官連携推進機構、寄附講座の状況など)	
主な施設や設備の整備状況	36
第1期中期目標期間(6年間)の推移	39
貸借対照表	40
(資産、負債および純資産)	
損益計算書	42
(経常費用、経常収益)	
キャッシュ・フロー計算書	44
業務実施コスト計算書	45
財務指標	46
資料編	48
各種統計	49
財務諸表等	52
(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類(案)、 国立大学法人等業務実施コスト計算書、国立大学法人の会計(会計上の概念的な利益))	

「財務レポート2010」発行にあたって



活気に満ちた教育・研究活動を展開していくためには、どのように財源を安定的に確保していかなければならないのか？それを国民の皆さまに明らかにするのが本レポートの主旨です。

国立大学法人は国民の税金で賄われている公共的な存在です。国民その他利害関係者に大学の運営状況を説明する責任があります。また、法人化に伴い、上場企業と同様、事業年度ごとに財務諸表を作成・公表することが義務付けられています。財務上も法人の運営が安定していることを示すためです。

今回のレポートは、平成21年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書および利益の処分に関する書類など）を中心に作成しており、本学の財務内容や附属病院などの業務損益の状況を説明します。さらに、この年度は第1期中期目標期間の最終年度でもありますので、当該期間全体の財務状況や年次推移なども示します。

とはいえ、本学の財務を取り巻く社会状況は厳しいものがあることも今回のレポートでご理解いただきたいと思います。たとえば、本学の業務運営を支える運営費交付金は年々減少しています（平成21年度の交付額は平成16年度と比べると約4億4千万円も削減）。この運営費交付金の減少を補うためには、安定した自己収入の確保と業務コスト削減が欠かせません。外部資金の獲得・増加も不可欠です。また、地域に高度な医療を提供している附属病院の再開発の財源を確保できるよう、更なる経営改善も求められています。

厳しい経済環境は続いておりますが、本学は地域社会に高等教育機会を提供する社会的責任を担う地方国立大学の原点に立ち帰り、高等教育の質の向上と高度専門人材の育成に一層励んでまいります。また、このように教育事業に専心していることを、地域の方々や産業界をはじめとする国民の皆さまにもご理解いただき共感を得られるよう努力していく所存です。

企画・財務・社会貢献担当理事

米倉 茂

佐賀大学が目指す 2015年の 大学像



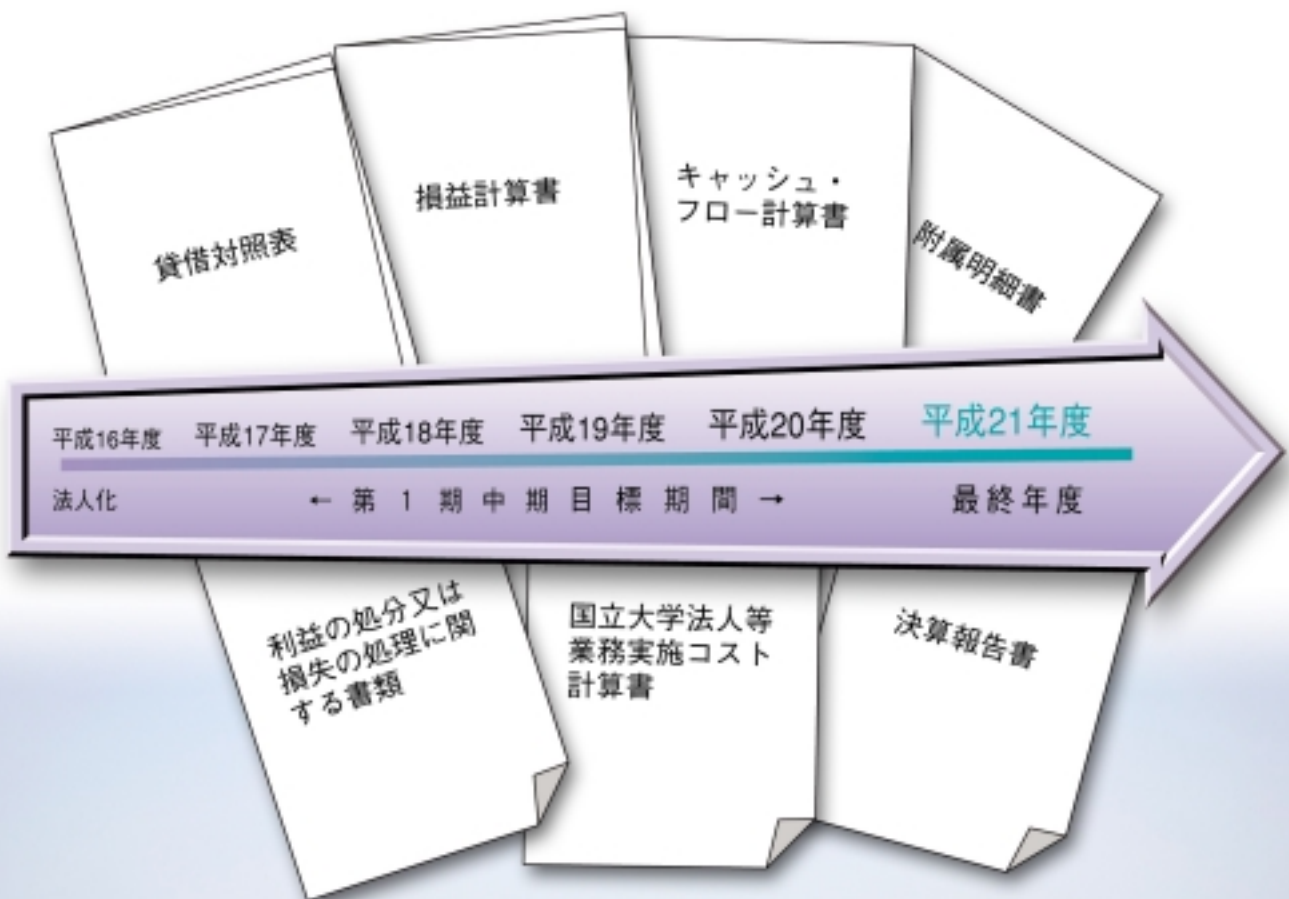
佐賀大学は、活気に満ちた教育・研究活動、すなわち学生中心の大学にふさわしい洗練された教育の提供と地域・国際社会に開かれた特色ある研究・社会貢献活動を展開し、佐賀大学憲章において宣言した、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指すことにより、個性と特色を持った「佐賀の大学」として確固たる地位を確立する

このため、すべての構成員が英知を結集するとともに、その総合力を最大限に発揮できる大学づくりを目指す

「佐賀大学中長期ビジョン（2008 - 2015）」より

平成21事業年度の決算から読みとれる、本学の資産や負債などの財務状況や附属病院などの業務損益の状況を説明します。

ここでは、利益処分や貸借対照表および損益計算書の前年度との比較などが中心となります。



国立大学法人における「財務諸表」の作成

国立大学法人法は、財政状況や運営状況に関する説明責任を果たすなどの観点から、上場企業と同様の財務諸表の作成・公表を義務付けられます。

財務諸表等は、監事による監査を受け、さらに会計監査人の監査を受けることが必要です。

財務諸表は、文部科学大臣に提出されます。同大臣は国立大学法人評価委員会の意見を聞いたうえでこれを承認する仕組みとなっています。

作成が必要な財務諸表

貸借対照表	貸借対照表日における財政状態を表示
損益計算書	一会計期間の運営状況を表示
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間のキャッシュ・フローの状況を活動区分別に表示
利益の処分又は損失の処理に関する書類	当期末処分利益の処分又は当期末処理損失の処理内容を表示
国立大学法人等業務実施コスト計算書	一会計期間の業務実施コストを一元的に集約して表示
附属明細書	貸借対照表および損益計算書の内容を補足

添付書類

事業報告書	法人の状況に関する重要事項を記載
決算報告書	予算の執行状況を表示

平成21事業年度における財務諸表作成上の変更点等

一 制度改正（会計基準の改正等）によるもの

1. 「金融商品に関する会計基準」および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」等の適用に伴う財務諸表等への注記（追加情報）が必要なもの

国立大学法人等の会計処理は、国立大学法人法施行規則第13条において、原則として企業会計原則によるものとされており、平成21年度より民間企業において適用される会計基準等については、本学としても取り扱いを定めるとともに、財務諸表の注記事項として開示しています。

なお、本会計基準等の適用は、開示目的であり、損益、資産、負債の増減には、影響ありません。

2. 法人化移行時における固有の会計処理等に起因する利益発生理由などの注記が必要なもの

国立大学法人等には、発生主義の適用に加え、法人移行時における固有の会計処理等に起因する、現金の剰余に結びつかない多額の利益が発生しています。このため、財務諸表の利用者の判断に際し誤解を与える一因ともなっている恐れがあることから、それら利益のうち、「一定の項目」は、その内容および金額を継続して財務諸表に注記することが必要であり、本学としても今回から財務諸表の注記事項に記載しています。

平成21年度利益処分

平成21年度決算における当期総利益は15億5千万円

（平成20年度と比べて約3億円の減）

本学の平成21年度の決算における総利益は約15億5千万円で、既存の目的積立金等を含む利益剰余金の合計は、49億7千5百万円となっています。

このうち中期目標期間に使用しなかったもの（退職手当等）は、国庫に納付することとなっており、当期間（平成16年度～平成21年度）では、約4億6千9百万円を納付しています。

なお、総利益のうち、会計上の概念的な利益（現金の裏付けのない分）の約45億6百万円は、次期事業期間（第2期中期目標期間）へ繰り越しています。

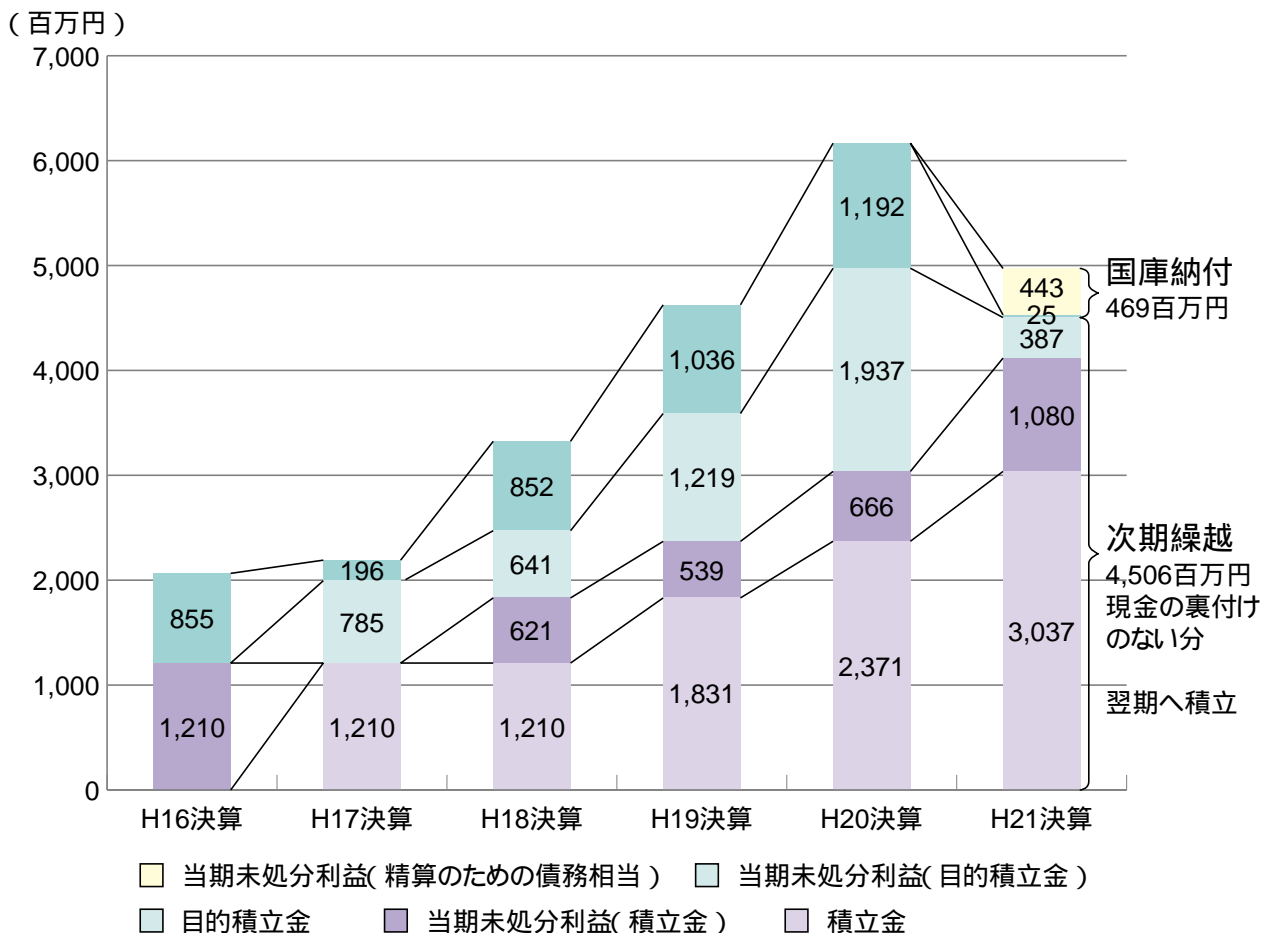
本学の平成21事業年度の財務諸表等は、資料編（52ページ）に掲載しています。

また、平成16年度～平成21年度の各事業年度財務諸表等は、本学ホームページにも掲載しています。

<http://www.saga-u.ac.jp/koukai/kokaizaimu.html>

利益剰余金の年次推移（平成16年度～平成21年度）

金額は、百万円未満切捨て表示のため、合計額が一致しない場合があります。



当期未処分利益のうち、積立金相当額は会計上の概念的な利益（現金の裏付けがないもの）として、翌年度以降に積み立てられています。（上述の45億6百万円の内数）

また、目的積立金については、平成16年度から平成21年度までの間において41億32百万円を積立てており、うち37億45百万円を計画的に設備整備や建物改修などの事業に計画的に充て、現金の裏付けのない3億87百万円（上述の45億6百万円の内数）を次期中期目標期間に繰り越しています。

「会計上の概念的な利益」の説明は、資料編（58ページ）をご覧ください。

平成21年度の財務状況（貸借対照表）

資産・負債・純資産の状況

「貸借対照表」は、平成21年度末における財務の状態を表したものです。

資産は前年度比で29億42百万円増加の807億33百万円、負債が同じく20億22百万円増加の237億84百万円、純資産についても同じく9億20百万円増加の569億49百万円となっています。

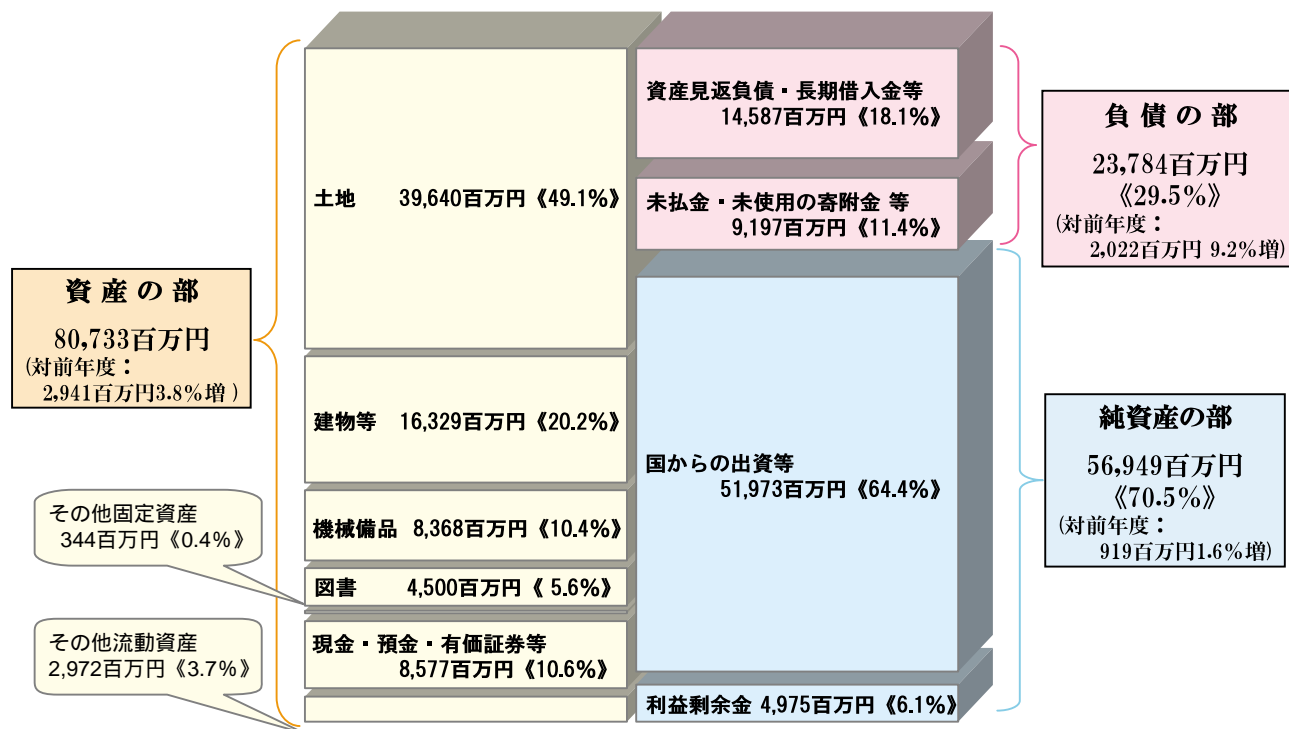
金額は、表示単位未満切捨てのため、合計額が一致しない場合があります。（以下同じ）

貸借対照表（H22.3.31現在）

（単位：百万円）

科 目	平成20年度末	平成21年度末	科 目	平成20年度末	平成21年度末
資産の部	77,791	80,733	負債の部	21,762	23,784
< 固定資産 >	65,188	69,183	< 固定負債 >	13,377	14,587
土地	39,587	39,640	資産見返負債	6,254	7,909
建物等	14,724	16,329	借入金等（1年以上）	5,766	5,060
機械備品	6,104	8,368	長期未払金	1,356	1,617
図書	4,466	4,500	< 流動負債 >	8,384	9,197
美術品、船舶・車両等	156	165	運営費交付金債務	961	0
その他（特許権等）	150	179	寄附金債務、前受金等	1,734	1,929
< 流動資産 >	12,602	11,550	借入金（1年以内）	667	706
現金・預金	9,765	8,577	未払金等	4,874	6,503
未収学納金収入等	40	35	その他	146	58
未収附属病院収入	2,230	2,592	純資産の部	56,029	56,949
有価証券	220	0	資本金	47,360	47,345
たな卸資産、医薬品等	250	255	資本剰余金	2,501	4,628
その他	95	89	利益剰余金	6,167	4,975
			（目的積立金）	1,937	387
			（積立金）	2,371	3,037
			（当期末処分利益）	1,859	1,550

概略《構成比》



《 》は、資産については資産の部に占める割合を、負債・純資産については負債・純資産の部の合計に占める割合をそれぞれ示しています。

主な増減要因等

() 書きは、対前年度増減額および増減比率を表しています。

【資産の部】 ~ 807億 3 千万円 (29億 4 千万円増) ~

固定資産 691億円 (39億 9 千万円、6.1%増)	【土地】 396億 4 千万円 (5 千万円増) ・ 道路拡張に伴う売却による減少 (3 千万円減) ・ 本庄キャンパス隣接土地購入による増加 (8 千万円) 【建物・構築物】 163億 2 千万円 (16億円増) ・ 総合研究棟、附属学校、教養大講義室の改修への投資など (24億 7 千万円増) 【機械備品】 83億 6 千万円 (22億 6 千万円増) ・ 質量分析装置等の教育研究設備、迅速検査・治療システム等の診療(医療)用設備の更新など (34億 7 千万円)
流動資産 115億円 (10億 5 千万円、 8.4%減)	【現金】 85億 7 千万円 (11億 8 千万円減) ・ 目的積立金などによる事業実施増加による減 【有価証券】 0円 (2億 2 千万円減) ・ 譲渡性預金が満期解約となったことによる減

【負債の部】 ~ 237億 8 千万円 (20億 2 千万円増) ~

固定負債 145億円 (12億円、9.0%増)	【資産見返負債】 79億円 (16億 5 千万円増) ・ 質量分析装置などの償却資産取得による増 【国立大学財務・経営センター債務負担金】 37億 8 千万円 (5億 1 千万円減) ・ 償還による減 【長期借入金】 12億 7 千万円 (1億 9 千万円減) ・ 平成20年度借入の臨床検査総合システムなどの償還が開始されたため 【長期未払金】 16億 1 千万円 (2億 6 千万円増) ・ 学術情報基盤システムなどの更新によるリース債務等の増加
流動負債 91億円 (8億 1 千万円、9.7%増)	【運営費交付金債務】 0円 (9億 6 千万円減) ・ 中期目標期間最終年度における精算等のため残額を全て収益化 中期目標期間の最終年度までに使用しなかった運営費交付金(債務)は、臨時収益に振り替えた後、国庫に納付することとなっています。 【未払金】 64億 7 千万円 (17億円増) ・ 施設改修や大型機器購入の3月納品・検収の4月支払分の増加

【純資産の部】 ~ 569億 4 千万円 (9億 1 千万円増) ~

資本金(政府出資金) 473億円 (1 千万円、 0.03%減)	・ 土地売払代納付による政府出資金の減 国から出資された土地(重要財産)を売却した場合、売却額の2分の1を納付し、政府出資金を減少させることとなっています。
資本剰余金 46億円 (21億 2 千万円、85.1%増)	・ 損益外減価償却が増加した一方、目的積立金および施設費による固定資産の取得が増加したため 国から出資された建物等は、減価償却に見合う収益の獲得が見込めないため、減価償却を損益に反映させず、純資産の部の資本剰余金から控除する取扱いとなっています。
利益剰余金 49億円 (11億 9 千万円、 19.3%減)	【目的積立金】 3億 8 千万円 (15億 4 千万円減) 平成20年度以前に発生した利益で、文部科学大臣による経営努力認定後に積み立てたもののうち、執行残額 【積立金】 30億 3 千万円 (6億 6 千万円増) 【当期末処分利益(当期総利益)】 15億 5 千万円 (3億円減)

第1期中期目標期間中の推移は、40ページをご覧ください。

平成21年度の財務状況（損益計算書）

費用・収益の状況

「損益計算書」は、平成21年度における財務運営状況を表したものです。
 経常費用は前年度比15億円の増加で296億円、経常収益は同じく4億円の増加で303億円です。
 この差額に臨時損益等を加えた当期総利益は前年度比3億円減の15億円となっています。

金額は、表示単位未満切捨てのため、合計額が一致しない場合があります。（以下同じ）

損益計算書（H21.4.1～H22.3.31）

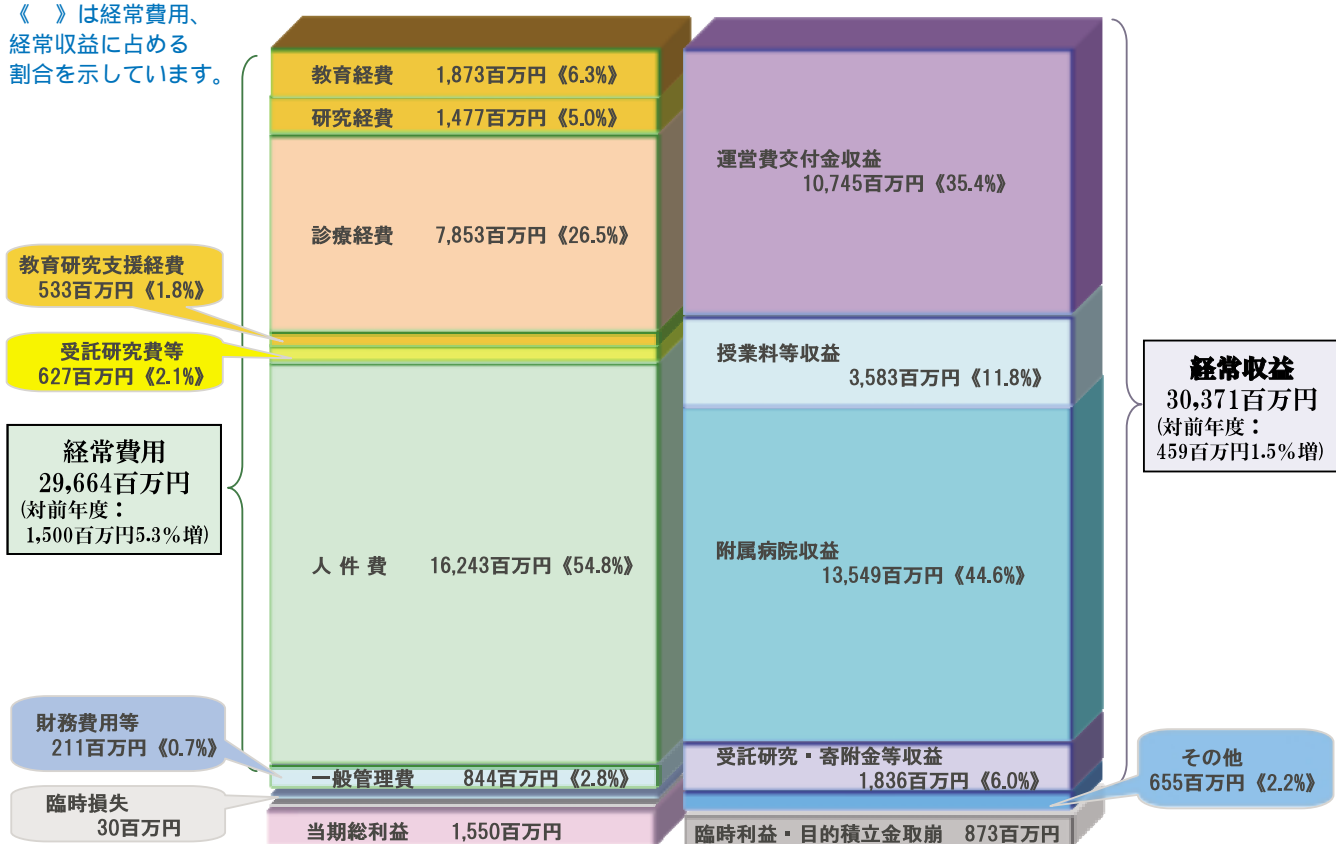
（単位：百万円）

科 目	平成20年度	平成21年度	科 目	平成20年度	平成21年度
経常費用	28,164	29,664	経常収益	29,912	30,371
教育経費	1,536	1,873	運営費交付金収益	10,988	10,745
研究経費	1,345	1,477	授業料等収益	4,192	3,583
診療経費	6,855	7,853	附属病院収益	12,681	13,549
教育研究支援経費	494	533	受託研究・寄附金等収益	1,501	1,836
受託研究費等	666	627	資産見返負債戻入	385	445
人件費	16,276	16,243	その他	163	210
一般管理費	753	844			
財務費用	226	211			
雑損	8	0			
経常利益	1,748	707			
臨時損失	71	30	臨時利益	53	448
当期純利益	1,730	1,125	目的積立金取崩額	129	425
当期総利益	1,859	1,550			

資産見返負債戻入：運営費交付金等で取得した償却資産の減価償却の都度、同額を資産見返負債から振り替えています。

概略《構成比》

《 》は経常費用、
 経常収益に占める
 割合を示しています。



- 運営に要した費用（費用の部）を見ると、大学の教育・研究・診療等を行うための人件費が5割強を占めています。
- 運営で得た収益（収益の部）は、国からの交付金が約4割強を占め、残りが自己収入などとなっています。

主な増減要因等

() 書きは、対前年度増減額および増減比率を表しています。

【経常費用】 ~296億6千万円(15億円増、5.3%増)~

教育研究経費 - 教育研究支援経費含む - 38億8千万円 (5億円、15.0%増)	【教育経費】 18億7千万円(3億3千万円増) ・ 補助金や目的積立金などを財源とする備品費や修繕費の増加 【研究経費】 14億7千万円(1億3千万円増) ・ 補助金や目的積立金などを財源とする備品費や修繕費の増加
診療経費 78億5千万円 (9億9千万円、14.6%増)	【診療経費】 ・ 手術件数増加に伴い診療材料等も増加
受託研究費等 6億2千万円 (3千万円、5.8%減)	【受託研究費等】 5億円(1千万円増) ・ 受入額増加に伴う研究費等の増加 【受託事業費等】 1億1千万円(5千万円減) ・ 受託事業から補助金事業への変更による減少
人件費 162億4千万円 (3千万円、0.2%減)	【教員人件費】 87億円(4億2千万円減) ・ 退職手当の支給減少。 【職員人件費】 73億8千万円(3億2千万円増) ・ 教育研究支援者雇用の増加 ・ 医療体制等充実強化のためのコ・メディカルスタッフおよび特定看護師の雇用の増加 ・ 退職手当の支給対象者の増加
一般管理費、他 10億5千万円 (6千万円、6.9%増)	【一般管理費】 8億4千万円(9千万円増) ・ 備品費や修繕費の増加

【経常収益】 ~303億7千万円(4億5千万円増、1.5%増)~

運営費交付金収益 107億4千万円 (2億4千万円、2.2%減)	・ 退職手当の支給対象者数の減少 ・ 承継剰余金の過不足調整での減少
授業料等収益 35億8千万円 (6億円、14.5%減)	【授業料収益】 29億4千万円(5億9千万円減) ・ 徴収対象者の減少 ・ 固定資産取得増加による収益額の減少 【入学料収益・検定料収益】 6億3千万円(1千万円減) ・ 志願者(検定料徴収対象者) や入学者(入学料徴収対象者) の数が減少
附属病院収益 135億4千万円 (8億6千万円、6.8%増)	・ 高度な手術件数の増加や医療体制等の充実強化などに伴う診療報酬単価の増加
受託研究・寄付金等収益 18億3千万円 (3億3千万円、22.3%増)	【補助金収益】 5億2千万円(3億7千万円増) ・ 大学改革推進等補助金、設備整備費補助金などの交付額増による増加

【経常利益(経常収益-経常費用)】 ~7億円(10億4千万円減、59.9%減)~

臨時損益等 ~ 臨時利益 - 臨時損失 + 目的積立金取崩 ~ 8億4千万円	【臨時損失】 3千万円(4千万円) ・ 改修工事等に伴う固定資産の除却 【臨時利益】 4億4千万円(3億9千万円) ・ 第1期に使用しなかった運営費交付金等の精算のための収益化など 【目的積立金等取崩】 4億2千万円(2億9千万円)
---	---

当期総利益(経常利益+臨時損益等)

15億5千万円(3億円、16.6%減)

第1期中期目標期間中の推移は、42ページをご覧ください。



費用・収益の状況

附属病院の費用および収益の額は、それぞれ本学全体の40%以上を占めています。セグメント情報としてその内容を個別に開示する義務があります。

附属病院セグメントにおける業務費用は148億7千万円（前年度と比較して12億3千万円の増）、業務収益は161億9千万円（9億7千万円の増）。この結果、業務損益は13億1千万円となりました。

主な増加要因としては、高度な手術件数の増加や医療体制等充実強化のためのコ・メディカルスタッフおよび特定看護師の雇用の増加などによる費用の増加とこれに伴う収益の増があげられます。

また、附属病院における人件費は、従来、運営費交付金の算定における帰属の取り扱いとしていましたが、「国立大学法人会計基準」および「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂により、前事業年度より勤務実態による計上としています。

金額は、表示単位未満切捨てのため、合計額が一致しない場合があります。（以下同じ）

業務損益（H21.4.1～H22.3.31）

（単位：百万円）

科 目	平成20年度	平成21年度	科 目	平成20年度	平成21年度
業務費用	13,643	14,875	業務収益	15,216	16,191
教育経費	33	49	運営費交付金収益	2,327	2,330
研究経費	52	66	附属病院収益	12,681	13,549
診療経費	6,855	7,853	受託研究・寄附金等収益	161	230
受託研究費等	110	97	雑益	47	81
人件費	6,214	6,432			
一般管理費	155	168			
財務費用	222	207			
業務損益	1,573	1,316			

ポイント

本学の附属病院では、平成18年度以降、経営改善係数の適用による運営費交付金は措置されていません。

地域の中核医療機関として患者さま・医師に選ばれる病院を目指して、地域医療への貢献、救急医療の充実、高度医療技術の研究開発、よき医療人の育成を目標としており、このような中で看護体制の整備やコ・メディカル職員等の柔軟な配置、設備等の充実により、さらなる医療の質の向上を図るなど、引き続き経営の安定に向けて取り組んでいます。（主な取り組み状況は、30ページをご覧ください）

さらに、今後予定している附属病院の再整備計画に伴う影響等を踏まえながら、中・長期的な収支の見通しと、より一層の財政基盤の確立が必要と考えています。

医学部附属病院のHP：<http://www.hospital.med.saga-u.ac.jp/hp/top.html>



【医学部附属病院の再整備】

本院では、より一層地域医療へ貢献し、質の高い医療の提供を確実に進めていくため、医学部附属病院の再整備を計画しています。

本計画では、地域の基幹病院としてのスペースの確保、質の高い医療を目指した中央診療機能の拡充および病棟機能の向上、スタッフの教育や研修機能を強化して職員の資質の向上を目指しています。

再整備には多額の事業費が必要となりますので、医学部附属病院では、収入の増加や経費の削減のための経営改善、計画的な設備の整備などの取り組みを行っています。



附属病院再整備後の完成予想図

費用・収益の状況

海洋エネルギー研究センターは、全国共同利用施設であり、一定程度の独立性が認められることから、平成20事業年度決算より、セグメント情報としてその内容の開示を行うこととしています。

業務費用は3億2千万円で前年度と比較して3千万円の増、業務収益は2億9千万円で同じく3千万円の増となり、業務損益は3千万円となりました。

主な増減要因は、費用・収益ともに補助金措置による教育研究支援者の雇用増によるものなどがあげられます。

金額は、表示単位未満切捨てのため、合計額が一致しない場合があります。（以下同じ）

業務損益（H21.4.1～H22.3.31）

（単位：百万円）

科 目	平成20年度	平成21年度	科 目	平成20年度	平成21年度
業務費用	293	329	業務収益	266	296
教育経費	0	1	運営費交付金収益	202	203
研究経費	108	130	受託研究・寄附金等収益	57	84
受託研究費等	54	55	雑益	6	8
人件費	129	140			
一般管理費	0	1			
業務損益	27	33			

ポイント

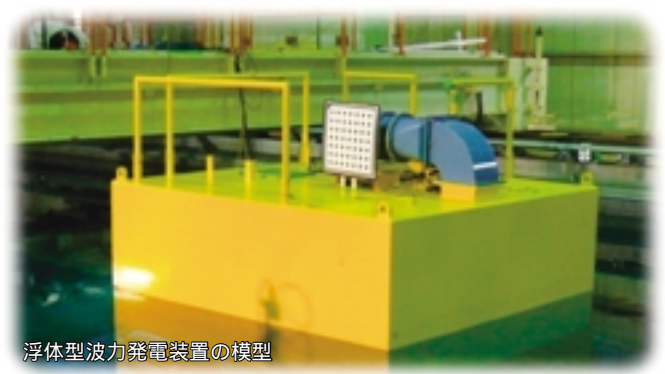
本センターは、これまで海洋エネルギーに関する研究を広く推進するために、共同利用・研究を実施（H21共同研究25件採択・実施）しています。

また、これまでの成果の公開と評価、今後の展開についての意見交換や研究会などを開催するとともに、国際シンポジウムを開催し、海洋温度差発電や波力発電に関する講演を行っています。これらの活動を踏まえ、平成22年4月からは「海洋エネルギーの創成と応用の先導的共同研究拠点」として共同利用・共同研究拠点到認定されています。本センターの活動については、24ページもあわせてご覧ください。

海洋エネルギー研究センターのHP：<http://www.ioes.saga-u.ac.jp/jp/index.html>



毎年「海の日」にちなんで開催されるオープンラボ（施設見学会）の様子



浮体型波力発電装置の模型



30kW 海洋温度差発電実験装置



海洋エネルギー研究センターの外観



費用・収益の状況

本学文化教育学部附属学校（園）には、小学校、中学校および特別支援学校ならびに幼稚園の4学校・園があります。

附属学校・園は一定程度の独立性が認められることから、平成20事業年度より、セグメント情報として、その内容の開示を行うこととしています。

業務費用は10億2千万円で前年度と比較して8千万円の増、業務収益は8億6千万円で6千万円の増となり、業務損益は1億6千万円となりました。

主な増減要因は、業務費用については、目的積立金を財源とした備品費や修繕費の増加、業務収益については、補助金収益の増によるものなどがあげられます。

金額は、表示単位未満切捨てのため、合計額が一致しない場合があります。（以下同じ）

業務損益（H21.4.1～H22.3.31）

（単位：百万円）

科 目	平成20年度	平成21年度	科 目	平成20年度	平成21年度
業務費用	938	1,023	業務収益	801	865
教育経費	153	268	運営費交付金収益	735	768
研究経費	0	0	学生納付金収益	9	9
受託研究費等	0	0	受託研究・寄附金等収益	6	29
人件費	784	752	雑益	50	58
一般管理費	0	2			
財務費用	0	0			
業務損益	137	158			

ポイント

附属学校・園の改革は、本学における大きな重要課題の一つです。「国立大学附属学校の新たな活用方策等に関する検討とりまとめ（H21.3.26：文部科学省高等教育局大学振興課長事務連絡）」における附属学校の活用方策においても、主に組織・制度、研究開発および予算・人事の改革が喫緊の課題とされています。このような中で、本学では、「附属学校園を大学・学部の教育研究活動の実践の場として活用し、教育委員会と連携しつつ、地域のモデル校として成果を地域に還元する」ことを第2期中期目標を掲げるとともに、これを具体化するために4つの中期計画を策定し、それぞれのアクションプランを着実に遂行していくこととしています。

文化教育学部附属学校のHP：<http://www.saga-u.ac.jp/school/bunkyo/>



（附属小学校：遣唐使船乗船体験）



（附属特別支援学校：運動会）



（附属中学校：学年合唱「大地讃頌」を歌う）



（附属幼稚園：未就園児親子保育参加「小さい子が来る日」で）



収入・支出決算

財務諸表には、決算報告書の作成が義務付けられています。これは、原則として現金ベースで作成し、国の予算・決算と同様の考え方のもとで執行状況を表示するものです。

また、国立大学法人の制度（会計基準）においては、損益計算書上の業務損益とこの収支決算が、必ずしも一致するわけではありません。

収入決算の状況から

佐賀大学の法人としての収入の内訳は大きく分けると以下のとおりです。

①国から交付される資金等

運営費交付金収入、施設整備事業等収入

②大学の自己収入

学生納付金収入、附属病院収入、その他の収入

③外部資金

受託事業等収入（奨学寄付金を含む）、補助金事業等収入



大学の収入は、表1(C)のとおり施設整備事業収入*1および目的積立金などの前年度からの繰越分を除けば約293億円です。図1*2のとおり運営費交付金収入、学生納付金収入、附属病院収入で全収入の約95%を占めることとなります。これは、収益の構成内訳とほぼ一致しています。

国立大学法人の制度（会計基準）においては、「収入＝収益」として整理されるわけではありませんが、収入額の増加に応じて、教育・研究活動や社会貢献が大きくなると理解してください。

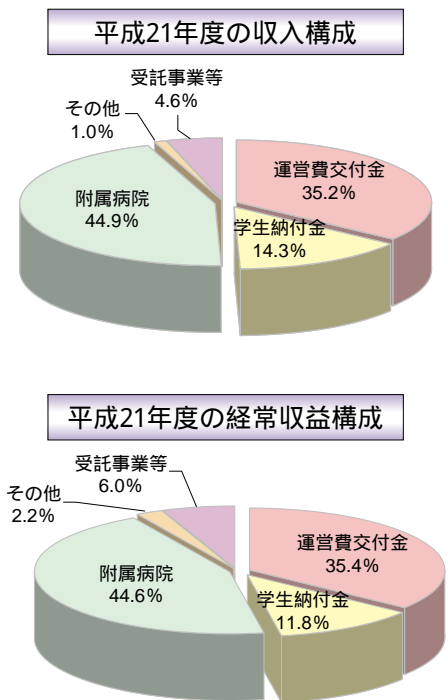
* 1 施設整備費補助金等は年度ごとの補助事業の金額が大きく変動するため、除外して記載しています。

(表1) 収入額の内訳

(単位：百万円)

科目	平成20年度	平成21年度
運営費交付金収入	10,282	10,338
学生納付金収入	3,970	4,187
附属病院収入	12,480	13,156
その他	175	285
小計(A)	26,907	27,968
産学連携等研究収入及び寄付金収入等(B)	1,291	1,362
計(C) = (A) + (B)	28,198	29,330
(参考)施設整備事業等収入	1,834	1,002
(参考)補助金事業等収入	398	1,476

(図1) 収入および収益*2構成の比較



* 2 収益額については、「費用・収益の状況」（8ページ）を参照してください。

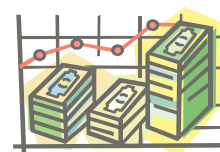


支出決算の状況から

本学の法人としての支出は表1のとおり施設整備事業等を除き、312億円程度となっています。これは現金の支出ベースですので、発生主義で費用を計上している損益計算書と比べると差額が出てきます。

差額が生じる主な要因は、損益計算書においては、

- ①償却資産の減価償却費が計上されていること
 - ②人件費において引当金等が計上されていること
 - ③長期借入金の債務償還経費が計上されていないこと（貸借対照表に影響）
- などがあるからです。



施設整備事業等を除く*1支出の内訳は、表1のとおり人件費の占める割合が49～57%を占めています。教育や研究（受託事業等を含む）は約10～13%程度、診療経費が約30%前後となっています。

国立大学法人の主な事業は、教育や研究、診療を行うことであり、これらの業務は人が主体として行われるものですので、総じて人件費の占める割合は大きくなります。

しかし、この人件費についても節減目標が課せられ、限られた予算の中で、より効率的で効果的な業務の実施が求められているところです。

一方で人件費以外の経費削減にも努めており、エコアクション21の認証取得に向けた環境に配慮した取り組みのなかで、光熱水料等の経費削減に取り組んできた結果、光熱水料については、平成21年度の時点で法人化以前と比較して、年間約9千万円（12%減）の経費削減を達成しています。今後も引き続き、財務内容の改善に努めていくこととしています。

*1 施設整備費補助金等は、年度ごとの補助事業により金額が大きく変動するため、除外して記載しています。

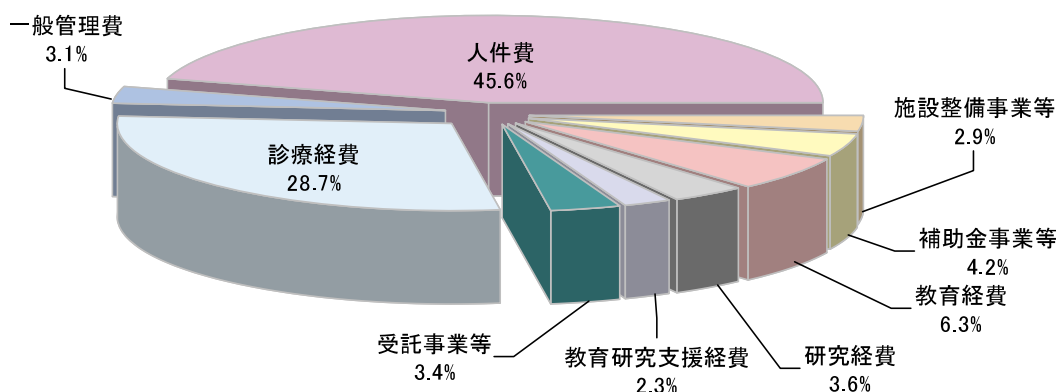
（表1）支出額の内訳

（単位：百万円）

科 目	平成20年度		平成21年度		備考
	金額	(C)に対する割合	金額	(C)に対する割合	
教育経費	1,096	3.9%	2,182	6.7%	
研究経費	967	3.4%	1,254	3.9%	
診療経費	7,790	27.5%	9,998	30.9%	
教育研究支援経費	523	1.8%	814	2.5%	
一般管理費	680	2.4%	1,070	3.3%	
人件費	16,048	56.7%	15,882	49.1%	
小計(A)	27,104		31,200		
受託事業費等(B)	1,189	4.2%	1,177	3.6%	
計(C) = (A) + (B)	28,293	100.0%	32,377	100.0%	
(参考)施設整備事業等	1,834		1,002	-	
(参考)補助金事業等	398		1,474	-	



【参考】施設整備事業、補助金事業を含む平成21年度の支出構成



注) 受託事業等には、産学連携研究費、奨学寄附金による支出が含まれています。

佐賀大学は、国民のみなさまに支えられ、また、国からの交付金等も活用する一方で自己収入の増加に努め、学生中心の大学にふさわしい教育の提供と地域・国際社会に開かれた特色ある研究・社会貢献活動を展開しています。

また、平成20年1月には「佐賀大学中長期ビジョン（2008～2015）」を大学改革の指針として打ち出し、第2期中期目標・中期計画（2010～2015）を策定しました。

ここでは、本学の三つの使命（「教育」、「研究」、「社会貢献」）の全学的・組織的な取り組みとこれを支える財政基盤の状況などについて、紹介します。

○佐賀大学中長期ビジョン（2008～2015） <http://www.saga-u.ac.jp/koho/2008vision1.html>

○第2期中期目標・中期計画 <http://www.saga-u.ac.jp/koukai/mokuhyokeikaku.html>

国民のみなさまにご負担
いただいているコストは？

国から運営費交付金等を
受けています

授業料や入学料の
額は？

教育の質を高めるための
様々な取り組み

授業料免除などの
状況は？

産学官連携、寄附講座
などへの取り組み

色々な研究に
取り組んで
います

患者・医師に選ばれる
病院を目指して

公開講座の実施や
社会へ大学があげた
成果を情報発信

外部資金の受け入れの
状況は？



出資・承継

平成21年度末の資本金（政府出資金）は、473億4千万円

平成16年度の法人化にあたって、国からの出資金として、473億6千万円を資本金に計上しています。内訳としては、土地や建物等の旧国有財産、財政投融資金等からの借り入れにより取得した資産と借入金との差額、また、物品や債権等についても同様に承継しています。

なお、平成21年度に隣接道路の拡張により土地の一部を売却したため、15百万円を減資しています。

運営費交付金収入

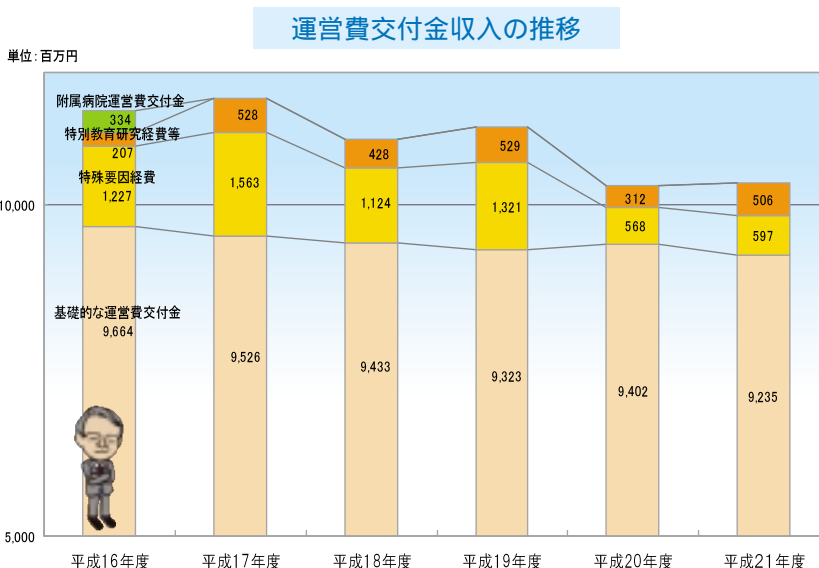
運営費交付金の6年間の交付額は、658億2千万円

国立大学の業務運営の財源として、運営費交付金（平成21年度の交付額は、103億3千万円で本学の運営収入の約38%程度）が措置されています。この運営費交付金は、授業料や附属病院収入などの収入と教育、研究および診療経費などの実施にかかる支出の差額として、次の区分により交付されています。

- ①一定のルールで、毎年効率化（1%）により、削減される基盤的部分
- ②各国立大学の個性に応じた意欲的な取り組みに対して重点的に配分される競争的部分等
- ③退職手当などの特殊要因として毎年、算出される部分
- ④附属病院の経営改善（毎年2%ずつ附属病院収入を増収）を前提として配分される部分

また、本学の平成17年度のように競争的部分の資金が多く獲得できれば運営費交付金全体としては、多くの配分となりますが、運営費交付金の基盤的部分は、原則的に削減（6年間の効率化累計：約4億43百万円減）されているため、本学ではこのような

実質的削減にも対応しつつ、業務運営にあっています。



施設費等収入

施設費等の6年間の交付額は、44億5千万円

建物の整備等の固定資産の取得や規模の大きな改修など施設整備に要する経費として、施設整備費補助金が交付されています。また、営繕事業などの整備経費については、国立大学財務・経営センター施設費交付事業の制度があります。

本学への施設費等は、平成16年度以降の6年間に44億5千万円が交付されています。

本学では、この施設費等と目的積立金を含む自己財源を合わせながら、中長期的な整備計画に基づく施設整備を推し進めています。

主な施設改修の状況は、36ページをご覧ください。

皆さまにご負担いただいているコスト

国民のみなさま1人当りのコストは、約98円

大学の業務活動の中で、国民のみなさまにどれだけコスト負担いただいているかを明らかにするために「業務実施コスト計算書」を作成しています。これは、損益計算書を基礎としつつ、国民のみなさまの負担とならない本学の自己収入などを控除し、損益外処理や機会費用について加算して算定しています。

本学の平成21年度業務実施コストは、約125億円で、国民総人口（H21.10.1現在：総務省統計局）による推計人口1億2,751万人で割り戻すと、国民のみなさま各人にご負担いただいている額は約98円となります。

本学としては、今後も自己収入の増加と業務コストの節減に努めることが必要と考えています。

業務実施コスト計算書の推移は、45ページをご覧ください。

学生納付金収入

学生納付金は、標準額と同額に

学生納付金収入は毎年約40億円、本学の運営収入の15%程度を占めており、本学の主要な収入の一つです。国立大学法人における授業料、入学金および検定料は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」により「標準額」(以下標準額)が定められていて、各法人が一定の範囲内で、決定することとなっています。

本学は、平成17年度から平成19年度までの間、学部・大学院の授業料を全国で唯一、標準額を下回る水準に維持してきました。

これは、節減の取り組みや他の収入増が見込まれると判断していたからですが、経費節減の取り組みには限界がありました。教育の質の低下を招くことなく学生中心の大学づくりを進め、地域に根ざした高等教育機関としての役割を果たすためには、安定した財政基盤を維持しながら、教育レベルの向上や安全・安心な教育環境を整備していく必要があると考えました。

このために最低限、標準額と同一の水準とする必要があると判断し、平成20年度から同水準にまで戻しています。

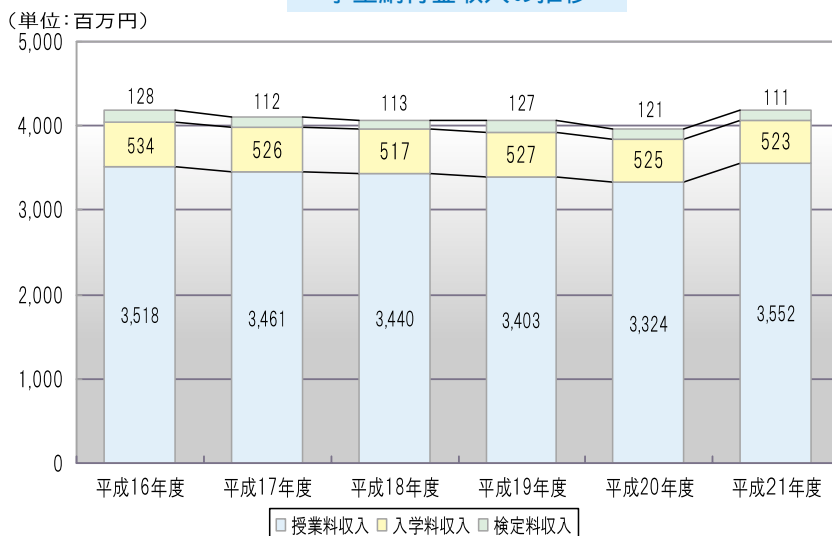
なお、平成18年度から段階的に授業料の前納徴収を廃止してきましたので、平成20年度までの授業料の収入実績は、一時的に減少しています。



学生納付金の単価

区分	学部	大学院
授業料(年額)	535,800円	
入学金	282,000円	
検定料	17,000円	30,000円

学生納付金収入の推移



入学金・授業料免除

授業料減免は延べ1,697人で、徴収対象額の6.8%に相当

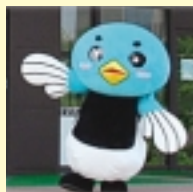
経済的理由で入学金または授業料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる学生には、納付を減免(全額または半額)する制度があります。特に平成21年度については、昨今の経済状況の悪化に鑑み、緊急経済対策として、追加減免を実施しました。

なお、平成21年度においては、入学金52百万円、授業料2億56百万円を減免しています。

平成21年度免除実績

区分	学部	大学院	計
授業料全額免除	156人	65人	221人
授業料半額免除	1,096人	380人	1,476人
入学金全額免除	2人	6人	8人
入学金半額免除	0人	21人	21人

左記の授業料減免者数は、前・後期実施の延べ人数です。



佐賀大学公認のマスコットキャラクター

佐賀大学の正式なマスコットキャラクターへの昇任を果たしたカチガラスこと「カッチーくん」。本学のいろんなイベントに参加していますので、みなさんかわいがってね!

“カッチーくん”



です!!

学生の成長と未来を支える教育

本学は、「教育先導大学」を標榜し、21世紀における知的基盤社会を支える豊かな教養と専門性を兼ね備えた市民を育成するための教育を目指しています。限られた予算の中で、これを達成するためには、文部科学省の特別教育研究経費による支援や大学改革推進等補助金などが欠かせません。ここでは、これらの経費や補助金を活用した、本学の特色となる教育改革に関する事業の一部を紹介します。

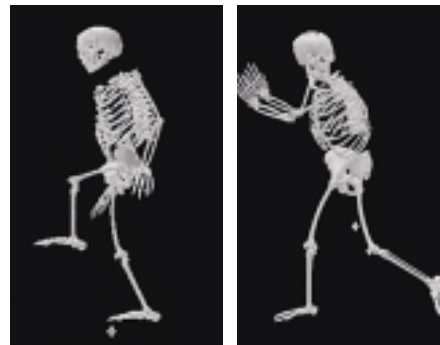
【高齢者・障害者（児）の生活行動支援に関する学部間連携教育システムの開発】

特別教育研究経費（教育改革）平成17～19年度

事業費：109百万円（うち運営費交付金：93百万円）

高齢者・障害者（児）の自立を科学的に支援する目的の新規複合領域である生活行動支援学の標準化・体系化を行い、医学、看護学、理工学などにおける生活行動支援学の教育システムを構築するものです。

システム開発後は、本事業で作成したテキストを用いながら主題科目として引き続き開講し、佐賀大学全学部の学生192名（平成22年度）の学生が意欲的に学んでいます。また、インターネット中継によって、大学コンソーシアム佐賀の科目として他の大学にも配信され受講されています。



“医工福祉連携”による動作解析と3次元モデル

【障がい者の就労支援に関する高等教育カリキュラムの開発～障がい者就労支援コーディネーター養成～】

特別教育研究経費（教育改革）平成21年度（平成24年度完成予定）

事業費：40百万円（うち運営費交付金：30百万円）

障害を持つ人々が働く意欲や動機づけを高め、自らの職業生活の方向性を選択しキャリアアップし、生活の質を向上させていくことを社会全体で支援することが求められている中で、上述の生活支援教育を生かし、次代を担う学生へ就労支援の理念や効果を教授し、共生社会構築の原動力となる人材の育成を行おうとするものです。高等教育機関において、全国初となる障害者の就労支援を系統的に教育するモデルカリキュラムの開発を行っています。



事業の取り組み内容は、本学 HP：http://www.ofge.saga-u.ac.jp/leaflet_challenged_2010.pdf

【発達障害と心身症への支援に強い教員の養成】平成19～20年度

大学改革推進等補助金（専門職大学院等教育推進プログラム）

事業費：33百万円

発達障害や心身症・不登校の児童生徒への対応や指導が学校の教育課題となっています。これらの状態についての医学・心理・教育の高度の知識に加え、質の高い対応力と指導力をもった通常の学校や特別支援学校の教員を養成するために、文化教育学部と医学部附属病院とが連携して、発達障害や心身症・不登校の児童生徒を対象とする臨床教育実習を開発しました。

また、これらの取り組みを踏まえ、平成22年度からは新たに文部科学省の特別経費による支援を受けながら、全学部学生対象の「発達障害・不登校及び子育て支援に関する医学・教育学クロスカリキュラムの開発」に着手しています。



事業の取り組み内容は、本学 HP：<http://smile.pd.saga-u.ac.jp/>

【大学教育サテライトネットワーク構築による地域創成型学生参画教育モデル開発事業】

特別教育研究経費（教育改革）平成17～19年度

事業費：241百万円（うち運営費交付金：136百万円）

キャンパス外（サテライト）での体験活動や問題解決学習のプログラムを遂行することによって、教育活動それ自体が地域を動かし、地域の再生に働きかけるといふ大学と地域との連携構築にも繋がる本学独自の新発想の教育開発プロジェクトです。

この事業は、本学における重要な教育活動、地域貢献活動の一環として、現在も引き続き取り組んでいます。



棚田での田植えの様子



【実施プログラムの紹介】

- ・空き店舗活用による中心「市街地再生」プログラム
- ・棚田復田による「農村再開発」プログラム
- ・「資源循環」型コミュニティ創成プログラム
- ・未来の地域を支える子どもの居場所創成プログラム
- ・森・川・海を結ぶ環境教育のネットワーク構築による地域再生支援プログラム
- ・地域創成「IT情報システム」開発プログラム

【市民参画：佐賀環境フォーラムプロジェクト】平成15～18年度

大学改革推進等補助金（特色ある大学教育支援プログラム）

事業費：45百万円（平成16～18年度）

環境フォーラムとは、学生と市民が環境問題について、共に学び、体験し、議論し、考察する場として、本学と佐賀市が共同で平成13年度から開催しているものです。このプロジェクトでは、外部講師を交えたオムニバス講義、佐賀の自然やゴミ問題を現場で考える体験型講座や現地見学会、自ら調べ環境問題の本質を探るワークショップ、河川清掃や「打ち水」の実施を通じた地域啓発活動等を行っています。

現在も、環境教育を本学の教養教育科目として単位認定しており、多くの学生がこのプロジェクトにより環境関連の知識を深め、環境マインド（環境保全への意識）を身に付けています。

事業の取り組み内容は、HP：<http://net.pd.saga-u.ac.jp/saga-forum/index.html>



正門付近での「打ち水」の様子

佐賀大学ブランド商品の紹介 1

清酒～悠々知酔～
～ゆうゆうちすい～

悠々と酒を飲みながら知の探求に酔い、桃源郷のような雲の上でゆつくりのんびり飲む姿をイメージしています



このお酒は、農学部附属資源循環フィールド科学教育研究センターで収穫した「減農薬米」と農学部の研究室で生成した「清酒酵母」とを使用して、地場の酒造メーカーと連携して製造しました。

佐賀大学生生活協同組合や佐賀市内の酒販店でも、販売しています。

ふくよかですっきりとした切れ味です。ぜひご賞味ください。



【ネット授業の展開（ITを活用した実践的遠隔教育（e-Learning））】 平成16～18年度

大学改革推進等補助金（現代的教育ニーズ取組支援プログラム）

事業費：84百万円

本学では、ネット授業と題して平成14年4月より教養教育科目でVOD型の授業を開講しており、平成16年度には「21世紀のエネルギー問題と環境問題」など4科目を開講しました。本プロジェクトでは、各年度5科目程度のe-Learning授業を作成し、平成19年4月には20科目程度を開講しました。科目数の増加に伴い、標準化が期待される新しい学習管理システムを再構築しています。

また、受講学生、講義提供教員の意見を取り入れる評価活動を継続し、強化するとともに、e-Learningの教育効果を向上させる研究を進め、Blended Learningを取り入れた多様な教育手法による教育効果の向上を研究しました。

本事業で得た経験が、現在取り組んでいる様々なネット授業への活用や教員免許更新講習、大学コンソーシアム佐賀の加盟大学とを繋ぐ遠隔授業などのノウハウに活かされています。



【創造的人材育成～誰でもクリエイター～】 平成20～22年度

大学改革推進等補助金（質の高い大学教育推進プログラム）

事業費：45百万円（平成20・21年度）

表現能力の豊かな創造的人材育成を目指し、各学部で専門分野を学んでいる全学生にデジタル表現技術を習得する機会を提供し、表現する対象を深く理解し、創造的な表現ができるデジタル表現技術者を養成することを目的としています。各専門分野においてデジタル表現技術を用いてますます豊かな表現方法を獲得し、これからの高度情報化社会のニーズに対応できる能力を持った人になるためのお手伝いをします。

事業の取り組み内容は、本学HP：<http://net.pd.saga-u.ac.jp/digi-pre/>

【戦略的発想能力を持った唐津焼産業人材育成】 平成20～24年度

科学技術振興調整費

事業費：75百万円（平成20・21年度（直接経費））

これからの唐津焼産業の担い手を養成するため、本学が唐津市や唐津焼協同組合と連携して、平成20年度より5カ年計画で始動したプロジェクトです。

カリキュラムの内容は伝統工芸のみにとどまらず、素材技術や経営戦略の知識、技術の習得と実践的な応用を全学的なサポートにより実現しており、多様な思考と体験を基に、唐津焼を持続した活力のある産業とすることを目指します。



事業の取り組み内容は、本学HP：<http://karatsup.pd.saga-u.ac.jp/>

【高度な農業技術経営管理者の育成プログラム】 平成21～23年度

研究拠点形成費等補助金（大学院教育改革推進事業：組織的な大学院教育改革推進プログラム）

事業費：25百万円（平成21年度（直接経費））

国内屈指の水田農業地帯である佐賀平野に立地する本学では、これまで佐賀県を含む西南暖地やアジア諸国における農業の発展に寄与してきました。

この実績を基に、農業法人や集落営農の担い手の育成、企業による農業分野の参入を踏まえた人材の輩出およびグローバル化の進展するアジア諸地域等において、地域農業生産と農村の振興に向けてリーダーシップを発揮する農業のプロフェッショナルの育成を目指したプログラムです。

本プログラムでは、高度な農業技術と経営管理を繋ぐことで、地域農業・農業関連産業の発展に貢献するリーダーを育成することを目的とし、経済学研究科や地域の産業界とも連携しながら推進しています。



事業の取り組み内容は、本学HP：<http://www.ag.saga-u.ac.jp/MOT/index.html>

【県民医療アカデミーオブ e-JAPAN】平成17～19年度

大学改革推進等補助金（医療人教育支援プログラム）

事業費：99百万円

佐賀県を一つのコミュニティとしてとらえ、5ヶ所の保健医療圏を念頭に各地域拠点を設置し、地域の健康・医療ニーズに即した重点目標を設定して、医師・看護師をはじめとする医療人育成に当たる地域医療指導医や看護指導者の教育活動を直接援助するとともに、行政、医師会、看護協会、マスメディア等が連携して、各拠点を繋いだ地域医療教育資源創成ネットワークを構築しました。このネットワークを用い、合同研修会等の開催や人事交流、情報活用能力の向上支援、情報コミュニケーション技術を用いた遠隔会議、e-learningによる継続学習支援環境とその客観的評価システムを提供することなどにより、効率的かつ質の高い医療人教育を県全体で展開・推進する取組です。



現在は、地域ICT利活用モデル構築事業（遠隔医療モデルプロジェクト）として、総務省の支援を受け、更にこの取り組みを発展させて展開しています。

【実践臨床医養成への問題基盤型学習の実質化】平成20～22年度

大学改革推進等補助金（質の高い大学教育推進プログラム）

事業費：35百万円（平成20・21年度）

「地域社会の要請に応えうる実践的医療人の育成」を目指す医学部の問題基盤型学習（Problem-based Learning）カリキュラムの深化・発展を目的とし、欧米で開発された本教育法を、日本の教育環境に適合させ、最大限の効果を発揮するよう、大胆な改善を加えた取り組みです。

『問題基盤型』と称しながら、これまで紙に書かれた症例問題に発し、知識の修得に帰結しがちであった従来の学習方法を、臨床現場の現実問題に発し帰結する、実践的臨床能力養成へと実質化するモデル構築となっています。

事業の取り組み内容は、本学 HP：<http://www.smssme.med.saga-u.ac.jp/index.html>



【知の拠点として地域をリードする大学間教育ネットワーク推進事業】平成20～22年度

大学改革推進等補助金（大学教育充実のための戦略的大学連携支援）

事業費：80百万円（平成20・21年度）

佐賀大学が代表校となり、「大学コンソーシアム佐賀」（佐賀大学、西九州大学、九州龍谷短期大学、佐賀女子短期大学、西九州大学短期大学部、放送大学）を活用し、地域の有識者等を登録した「人材バンク」を作り、大学間共通のリメディアル・教養・リカレント教育を推進するなど、地域高等教育力を底上げすることを目的とした事業です。

また、地域の住民向けに公開講座を開講し、加盟大学の特色を活かした内容を盛り込むなど、地元根差した大学づくりを進めているほか、これまで交流の少なかった地域と学生の交流活動の促進、教職員の研修など、幅広く事業を展開しています。



佐賀市内のまつりで集結したコンソーシアム参加機関の職員や学生

事業の取り組み内容は、本学 HP：<http://www.saga-u.ac.jp/senryaku> 関連 HP（大学コンソーシアム佐賀）：<http://www.saga-cu.jp/>



夢へ近づぐために、
夢を叶えるために



大きな未来へ飛び立とう



つなぐ つながる つなぎあう



ゆめを育てる。ワタシが開く。



地域社会との連携を重視した教育で、
豊かな人間性が育まれます



自ら“学び”を楽しむ方々
“学人”を応援します



【全学教育機構（仮称）の創設】

本学では、平成20年1月に策定した「佐賀大学中長期ビジョン（2008～2015）」に沿って、明確な責任体制のもとに、教養教育を体系的に提供する本学独自の新しい教養教育システムを確立するため、平成23年度に全学教育機構（仮称）を創設します。設置準備室では、全学教育機構（仮称）に教養教育実施の業務だけでなく、本学の教育全体の戦略を構想する業務等を併せ持たせるため、現在、組織編成やカリキュラム等について検討を行っています。



【医学部の定員増】

医師の地域偏在と診療科偏在による医師不足の対策である「新医師確保総合対策」、「緊急医師確保対策」、「経済財政改革の基本方針2008」、「経済財政改革の基本方針2009」を踏まえ、地域の医師確保等の観点から、本学医学部において平成20年度佐賀県推薦入学特別入試（定員内2名）を実施し、平成21年度5名、平成22年度6名の入学定員増を行いました。

これは、地域や診療科の医師不足に対応した学部教育の充実、地域医療機関等との連携により地域医療教育・研修の推進体制の強化、また卒後教育（臨床研修・専門医研修、大学院、生涯教育）を充実することにより、地域への医師の定着を図ろうとするものです。

なお、地域医療に従事する明確な意思を持って入学した、平成21年度増員のうち2名および平成22年度増員分の6名へは、奨学金（佐賀県医師修学資金または長崎県医学修学資金）が貸与されます。



【医学系研究科の再編】

○医科学専攻（修士課程・博士課程）

平成20年度から、博士課程の3専攻を1専攻に改組し、以下のコースを設け、それぞれの人材育成の目的に沿って柔軟かつ体系的な教育課程を編成し、平成15年度に本学医学系研究科に開設した医科学専攻修士課程修了者等を含めて、多様な学生のニーズに対応した教育課程を提供できるようになりました。

〔基礎医学コース〕

医学・生命科学等の領域で自立した研究者・指導者として活躍する人材の育成

〔臨床医学コース〕

研究マインドを備えた臨床医学等の高度専門就職者の育成

さらに、〔臨床主要医師養成特別コース〕を履修することにより、日本臨床腫瘍学会の認定資格「がん薬物療法専門医」の取得を目指すことが可能となります

〔総合支援医科学コース〕

総合的ケアなど医療関連の研究・実践能力を備え、包括医療のなかで活躍する高度専門職者の育成



○看護学専攻（修士課程）

平成23年度から従来の「研究・教育者コース」に加えて「専門看護師コース」を設け、専門看護師「慢性看護」の資格取得に必要な教育課程を編成し、専門看護師の取得を目指す学生を受け入れます。



【工学系研究科の再編】

本研究科の理念である「人間性豊かで、幅広い知識と技術を持ち、国際的に通用する高度な専門技術者の育成」、「理学と工学による理工融合のさらなる推進と理工融合の概念に基づく教育研究活動の活性化」、「社会の要請に応え工学系研究科における研究成果を活用した社会貢献」を実現するため、平成22年4月より前・後期課程のそれぞれを改組しています。

○博士前期課程（9専攻 8専攻に改組）

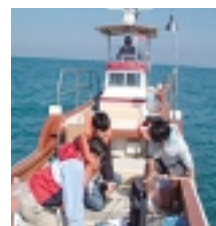
本課程の一部を改組し、「循環物質化学専攻」と「先端融合工学専攻」を新設しました。新設した2専攻については、次のような人材の育成を目指しています。

循環物質化学専攻：化学および応用化学を基盤にして、物質の化学的解明や機能性物質の創成を行うとともに、環境化学、環境に優しい合成化学、廃棄物による貴金属の回収や無害化技術、環境に優しいエネルギー材料などグローバルな環境分野の開拓を目指して、無機材料化学、有機材料化学、物質循環物理化学、資源循環システム化学の専門分野の教育と研究を通して、環境に優しく持続可能な循環型社会に貢献できる人材の育成

先端融合工学専攻：医療・福祉ロボット、人工臓器、人間工学、バイオエンジニアリング等を扱う機械工学、電気電子工学、医学を軸とした「医工学コース」と電子材料、固体材料、機能分子材料等を扱う化学、応用化学、材料化学を軸とした「機能材料工学コース」において高度な専門知識と技術を持った人材の育成



視線によるコンピュータ入力

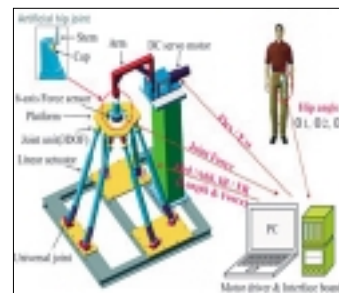


有明海での調査

○博士後期課程（3専攻 1専攻に改組）

本課程をシステム創成科学専攻の1専攻に改組し、以下の4コースを設け、社会の要請に応え工学系研究科における研究成果の活用と社会貢献を実現するため、理学と工学による理工融合のさらなる推進と医理工融合の概念に基づく教育研究活動を活性化し、豊かな人間性と幅広い視野、深い専門知識・能力、創造性に優れた研究・開発能力を持つ研究者・技術者の育成を目指しています。

電子情報システム学コース：数学、電気電子工学、情報工学およびそれらを融合した分野の学問研究を通して、自立的な研究が行える研究者および高度な専門職業に従事できる技術者の育成



人工股関節シミュレータ図

生産物質科学コース：物理学、機械工学およびそれらを融合した分野の学問研究を通して、自然法則を深く理解し、新しいシステムを創成できる研究者および高度な専門職業に従事できる技術者の育成

社会循環システム学コース：都市工学、地域、経済・社会システム学および環境化学を融合した分野の学問研究を通して、新しい社会循環システムを創成できる研究者および高度な専門職業に従事できる技術者の育成

先端融合工学コース：機械工学、電気電子工学、医学を軸とした医工学および化学、応用化学、材料工学を軸とした機能材料工学の学問研究を通して、人間と環境に優しい社会の構築に貢献できる研究者および高度な専門職業に従事できる技術者の育成

【農学研究科の取り組み】

平成22年4月から、従来の2専攻から、生物資源科学専攻の1専攻に改組し、応用生物科学、生物環境保全学、資源循環生産学、生命機能科学、地域社会開発学の5コースを設け、自ら課題を発見し、その課題を解決する能力を身につけることを最大の目標として掲げ、社会に即応できる高度な専門職業人の養成を目指しています。

また、この5つの主コースとは別に、技術と経営を有機的に関連づけて学習する農業技術経営管理学「農業版 MOT (Management Of Technology) の副コースを経済学研究科と連携し、全国に先駆けて新たに設置しました。これは、農業・農村を取り巻く国内外の経営環境が大きく変化する中で、企業的農業経営やアグリビジネスに挑戦する経営者、また地域農業を牽引するコミュニティーリーダーを育成するなど、大学院教育の国際化と実質化を狙った本学独自の教育プログラムです。この教育コースには、「特別の課程」も併設しており、農業や食産業など関連産業の社会人も受講でき、農業技術経営管理土育成講座の履修証明も受けることができます。

現在、副コースには11名の大学院生が、特別の課程には12名の意欲ある社会人が応用農学や経営科学を学んでいます。



副コース履修生と社会人受講生の合同ゼミ風景



「明日の社会」を創造する研究

本学では、各分野の基礎的・基盤的研究を礎にして、佐賀地域独自の研究や社会からの要請に応える研究を組織的に展開し、世界に発信していくことを目指しています。また、第2期中期目標においても、「各分野の基礎的・基盤的研究を礎にして、地域及び社会の要請や発展に貢献する特色ある研究を組織的に展開し、世界に発信していくことを目指す。」としています。このような中で、本学では、重点領域研究としている「地域医療科学」、「佐賀学」、「有明海をめぐる環境問題」、「海洋エネルギーの研究開発」、「シンクロトロン光応用研究」などをはじめとする特色ある様々な事業を展開しており、ここでは、特に文部科学省の特別教育研究経費などに採択された事業を紹介します。

【全国共同利用海洋エネルギー研究センターにおける実証研究の推進】

特別教育研究経費（研究推進）（平成17～27年度）

事業費：950百万円（うち運営費交付金：261百万円 平成17～21年度）

【海洋エネルギーの先導的利用科学技術の構築】

21世紀 COE プログラム（学際・複合・新領域）（平成14～18年度）

事業費：383百万円（直接経費 平成16～18年度）

海洋エネルギーの創造および海洋エネルギーとその複合利用に関する総合的実証的研究を国内および国際的研究拠点として推進し、社会的および国際的貢献を促進するとともに人材養成を行うプロジェクトです。

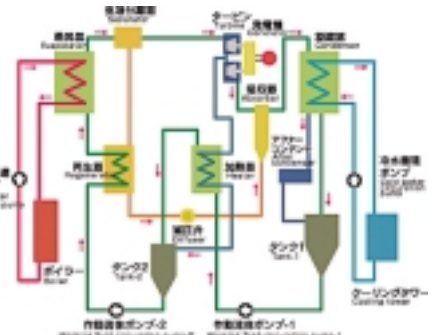
本実施主体である海洋エネルギー研究センターは、平成18年度に正式に全国共同利用施設として認定され、平成22年4月から「海洋エネルギー創成と応用の先導的共同研究拠点」として、引き続き活動を行っています。

海洋エネルギー研究センター HP：<http://www.ioes.saga-u.ac.jp/jp/index.html>

NEDO エネルギー技術白書にも本センターの取り組みが紹介されています。



全国共同利用成果発表会の様子



30kW アンモニア/水 OTEC サイクル

【シンクロトロン光を利用した佐賀県との一体化による先導的工学的基盤研究】

特別教育研究経費（連携融合事業）（平成17～19年度）

事業費：918百万円（うち運営費交付金：90百万円）

【広域連携融合によるシンクロトロン光を利用したバイオ・ナノ・環境イノベーション技術の研究開発】

特別教育研究経費（連携融合事業）（平成20～24年度）

事業費：782百万円（うち運営費交付金：50百万円 平成20・21年度）

将来を担う人材の教育・育成、未来技術の開発を目指し大学の教育研究機能を核とした自治体との連携による知的センターとしての役割を果たすべく、佐賀県および九州大学と連携しながら、シンクロトロン光を利用した先導的・先端的な基盤研究・教育を展開し、また、平成20年度からは、九州大学および九州北部3県等と連携しながら、シンクロトロン光を利用した先端的で応用的な開発研究・教育を展開してきています。

また、このほかにも九州大学を中核機関とする「九州地区ナノテクノロジー拠点ネットワーク」に参画するなど、先端研究施設としての様々な支援を提供しています。

シンクロトロン光応用研究センター HP：<http://www.slc.saga-u.ac.jp/>



光電子分光測定装置



国際シンポジウムの様子



BL13ナノスケール表面界面ダイナミクスビームライン

【地域学歴史文化研究センターの設立】

平成18年度設置（学内措置）

事業費：129百万円（設置準備経費含む）

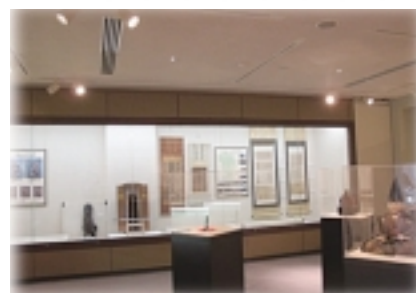
21世紀社会には、新たな学問体系が求められています。佐賀は19世紀後半、近代西欧文明・学問体系を積極的に受容しました。それがどのような歴史文化を基盤とし、定着・展開したのかは、現在問われるべき重要な課題です。

本センターは、地域（佐賀）の固有性と普遍性を探究し、新たな学問体系としての地域学を創造するための取り組みを行っています。

これまで小城市などの自治体・諸機関との共催展開催、展示図録の刊行、研究紀要・資料集・史料目録の刊行、講演会・シンポジウム・公開講座の開催など、地域の歴史文化研究を進めています。

今後は、こうした成果をさらに発展させ、地域の歴史文化を論じるための方法論としての「地域学」、その実践としての佐賀地域をテーマとした「佐賀学」を構築し、あわせて学生・市民向けの教育活動への展開を目指します。

地域学歴史文化研究センター HP : <http://www.chiikigaku.saga-u.ac.jp/>



「佐賀大学・小城市交流事業特別展」での展示風景

学内における重点研究への支援と研究成果の公開

本学では、地域および社会の発展に貢献する特色ある研究をより一層推進するために、学部横断的研究プロジェクトに対して、重点支援を行っています。平成21年度は『「災害弱者」のための地域安全総合研究』、『先端医療福祉システムの研究』および『佐賀学創成にむけた地域歴史文化の総合的研究』ならびに『佐賀県の立地環境特性を活用した機能性農作物の開発に関する研究』の4件を学内予算で重点支援しており、このうち『先端医療福祉システムの研究』については、平成22年度から特別経費（運営費交付金）の事業に採択されています。

さらに、この重点支援のほかにも、新たに重点研究として期待しているものについては、研究シーズとして学内予算での支援を開始しました。

また、運営費交付金などの支援によるプロジェクト等については、シンポジウム、セミナーまたは研究成果報告会もしくはオープンラボ等により情報発信していますが、出来る限りホームページでも公開していますので、興味のある方は、ぜひ一度ご覧ください。

そのほかにも、本学の研究成果を広く世間に紹介し、首都圏ニーズの収集を行うために、新技術説明会（平成21年7月および平成22年3月）を東京で開催するなど、大学全体としての積極的な情報発信にも取り組んでいます。

佐賀大学ブランド商品の紹介 2



バラフ (Barafu)

南アフリカ生まれの佐賀大学農学部育ち・・・バラフ
今までに経験したことがない、まったく新しい野菜!!

宝石のようにキラキラ光る葉とシャキシャキとした
歯ざわりと塩味が特徴。まさにクリスタルな感触
スイーツに加工してもなかなかおつな味です。

地域・国際社会の発展を支える知的拠点

本学では、地域社会、国際社会の発展を「知」の発信と「人づくり」で支えていくための知的拠点の形成を目指しています。

また、平成16年の法人設立時から、教育研究の成果を社会に還元するために「地域貢献推進室」を、国際交流の積極的な展開と国際貢献へ寄与するために「国際貢献推進室」を設置し、これらの推進室を中心に様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

【地域貢献推進室の活動】

全学的な協力体制のもと、地域からの要望や相談等への対応と本学における研究シーズ等の情報発信および公開講座等の生涯学習の企画・実施を推進しています。

年々、地域ニーズに対応した事業は活発になり、「子どもの教育支援」、「中心市街地活性化」、「地域医療関連」、「棚田保全支援」、「資源循環型コミュニティ創成」、「社会人のための学び直し」など多くの事業を実施してきました。

また、近年問題となっている有明海問題を始め、佐賀学構築、唐津焼人材育成のための「ひと・もの作り唐津」プロジェクトや有田町「食と器の地域づくり」支援、佐賀城お堀のハス再生プロジェクト等々、地域とともに歩む本学の取り組みは、さらに多様化してきています。

本学の地域貢献事業が、佐賀県内の自治体・団体・市民の方々のご支援の下に進められていることに感謝すると同時に、今後も地域に開かれた大学として、社会貢献の使命を果たしていきます。

地域貢献推進室 HP : <http://www.saga-u.ac.jp/chiiki/index.html>



はちがめエココミネットでの子どもの教育支援事業



【国際貢献推進室の活動】

世界各地とりわけアジア地域の大学および研究機関との交流を深め、教育研究と文化交流の国際化を推進し、また、アジアを中心に諸外国との大学間における教育研究プログラムの創設など、学術交流の推進に取り組んでおり、以下の活動などを行っています。

○デュアル・ディグリー・プログラム導入

学術交流協定の実効化の促進策の一つで、これまでに締結してきた学術交流協定校との間で共同学位制度（デュアル・ディグリー・プログラム）を導入し学生の交流を推進します。これにより、派遣大学・受入大学で修得した単位を相互に認定し、卒業・修了要件を満たした場合、それぞれの大学の学位を同時に与えることが可能となります。

○学術交流協定校における海外拠点校作り

特に、アジアの学術交流協定校に本学の研究教育のためのサテライトを設け、教員、研究者、学生の交流のための現地拠点とするとともに、帰国留学生ネットワーク構築にも役立てます。

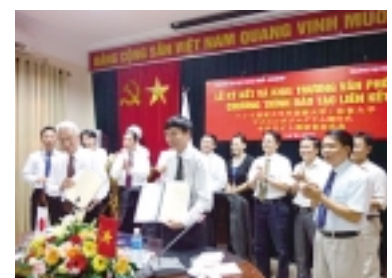
平成21年9月に、ベトナム社会主義共和国ハノイ市にあるハノイ国家大学外国語大学との教育研究交流のさらなる発展を期して、本学初の海外サテライトを設置しました。

また、同時に同大学と本学の文化教育学部との間で日本語教育を連携して行うツィニング・プログラム協定の締結を行いました。これにより、卒業までの前半部分の教育（通常2年間）を相手先大学で実施し、後半部分の教育（通常2年間）を、本学の3年次編入学として実施することで、卒業時には、本学と出身大学の双方の学士を取得できることとなります。

参考：本学の留学生数および学術交流協定校数は、資料編（51ページ）に掲載しています。



ハノイ国家大学外国語大学長表敬訪問 (H21.11.30)



ハノイ国家大学外国語大学とのツィニング・プログラム調印式 (H21.9.14)



【佐賀県における産学官包括連携協定の締結（6者協定事業）】

平成20年10月、佐賀県、佐賀県市長会、佐賀県町村会、佐賀県商工会議所連合会、佐賀県商工会連合会および本学が、多様な分野で連携協力し、佐賀県の発展と人材育成に寄与するための産学官包括連携協定を締結しました。

この6者での協定を踏まえ、佐賀県の重要な産業である自動車業界の人材育成、地域社会活性化の中心的役割を担うプロフェッショナルな人材育成、佐賀県歴史データベース構築事業や有明海に関する教育研究、遠隔医療モデルプロジェクトや認知症サポート総合事業、日韓若者文化交流事業など、多岐にわたる14の事業が採択され、協同で活動を続けています。

本学および佐賀県内の6者協定機関は、今後も地域のさまざまな課題や地域活性化の提案を汲み取り、それを事業化することにより、これまで以上に産学官がスクラムを組んで地域社会の発展に寄与することを目指していきます。



日韓若者文化交流事業の様子



6者協定トップによる放談会

【公開講座の実施】

市民を対象とする公開講座は、本学の教育・研究の成果等を広く地域社会に公開し、生涯学習に対する社会および市民の多様なニーズに応えることを目的としています。

特に近年では、「学び直し」など社会的ニーズは年々上昇しており、本学としても、様々な市民の声を反映できるような公開講座の実施に努めていきます。

〔平成21年度に開講した講座〕

講座名称	開講期間	受講者数
TOEIC(R)テスト講座 ~ 目標は600点 ~	H21.5.12~H21.7.14	25人
原書で読む物語 ~ 英米の小説・ファンタジー ~	H21.9.3~H21.11.9	10人
ドイツ語講座2009	H21.5.8~H21.12.11	25人
知の復権をめざして7 ~ 陰影の文化学 ~	H21.10.29~H21.11.26	17人
コミュニケーションセミナー入門 ~ 表情・しぐさ・歩き方・話し方など ~	H21.8.3~H21.10.12	17人
コミュニケーションセミナー応用編 ~ 企画力・構成力・表現力アップ ~	H21.10.19~H21.12.21	19人
ビデオ制作セミナー「ドラマを作ろう」	H22.1.21~H22.2.27	5人
映画で学ぶ人間学	H22.1.12~H22.3.23	11人
写真撮影セミナー ~ 佐賀の風景・歴史・文化を撮る ~	H21.7.25~H21.11.28	18人
睡眠健康教室	H21.9.5~H21.10.3	8人
みんなの大学 佐賀1030	H21.5.12~H21.12.15	41人
みんなの大学 佐賀1430	H21.5.12~H21.12.15	44人
みんなの大学 鳥栖1000	H21.10.2~H21.12.4	26人
チャレンジ!日商簿記2級	H21.9.26~H21.10.25	34人
金融の基礎知識を学ぶ!	H21.9.3~H21.10.8	4人
病気と健康	H21.5.24~H21.12.13	のべ 550人
ケンチクサマーキャンプ ~ 地方都市で建築の社会性を考える ~	H21.9.14~H21.9.19	16人
天気予報にチャレンジ	H21.8.3~H21.8.6	4人
あなたも作ってみませんか有機野菜	H21.9.6~H21.12.20	21人
「佐賀」学のスヌメ ~ 近世から近代の佐賀 ~	H21.12.20~H22.2.21	のべ 130人
磨こう!あなたの消費電力 ~ 賢い消費生活を送るために ~	H21.10.7~H21.10.28	48人
歴史や世界で考える男女共同参画	H21.9.2~H21.10.7	43人

最新の開講状況は、
本学ホームページで...
<http://www.saga-u.ac.jp/somu/kokai.html>



歴史や世界で考える男女共同参画 にて



磨こう!あなたの消費電力 にて



「あなたも作ってみませんか有機栽培」での一場面

男女ともに働きやすい環境づくり

本学の男女共同参画の取り組みは、女性教職員にとって働きやすい職場環境を充実させるための意識調査の実施（平成16年）に始まります。

平成20年には、文化教育学部が「男女共同参画推進プロジェクト」を導入し、医学部は「子どもの杜保育園」を開設しました。

そして、平成21年3月に全学に男女共同参画推進準備委員会が発足し、同年9月には、女性教職員がその能力をより一層発揮して活躍の場を広げられるよう、「佐賀大学男女共同参画宣言及び基本方針」が策定され、平成22年5月には男女共同参画推進委員会へと発展しています。

また、特に女性研究者支援の取り組みとして、平成21年度科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」事業が採択され、平成21年7月に設置された女性研究者支援室は、「三世代サポート型佐大女性研究者支援」を開始しました。

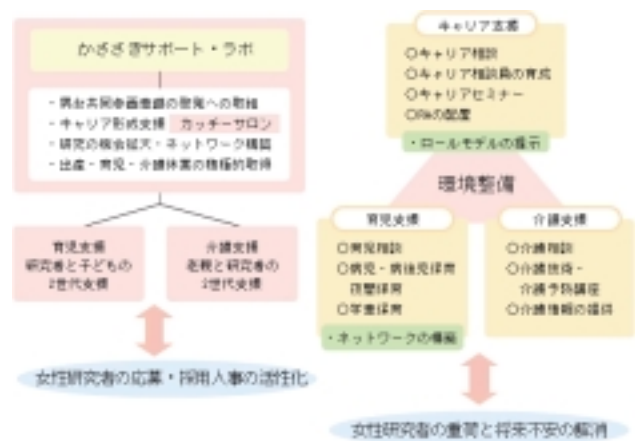
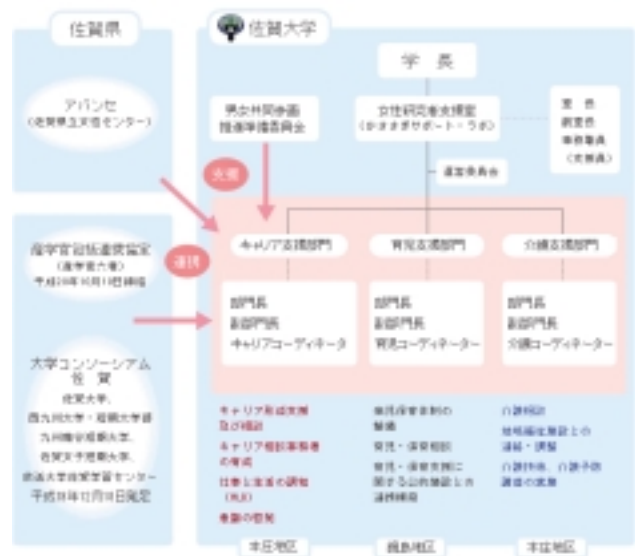
この事業の特色は、研究者および将来の研究者へのキャリア支援として育児から老親・配偶者の介護までの三世代にわたる支援システムとなっていることです。育児や介護支援が必要な研究者ばかりでなく、これから研究者を目指す人、また現在研究の中断を余儀なくされている人にとっても心強いシステムになると考えています。

本学はこれを機に、グローバルな次世代人材の養成と獲得のため、男女がともに働きやすい環境を充実させる具体的な方策を打ち出しながら、ジェンダーバランスのとれた人事を実現し推進させていきます。



Women Researchers support lab
かささぎサポート・ラボ
女性研究者支援室
HP: <http://www.kasasagilab.saga-u.ac.jp/>

「三世代サポート型佐大女性研究者支援」実施体制



自然との共生 . . .

佐賀大学では、「佐賀大学は、自然と調和のとれた営み続けるための「知」の継承と創造を担い、教育と研究を通して地域及び社会に貢献する」との基本理念と8つの行動指針からなる環境方針を定め、持続可能な社会の構築に向けた取り組みを行っています。

平成20年3月、環境省が策定したガイドライン『エコアクション21』の認証を取得し、平成21年11月には認証を更新しました。

エコアクション21の取り組みとして、環境への負荷（資源・エネルギー使用量、廃棄物排出量等）を減らすとともに、地球環境や地域環境の保全・改善のため教育・研究にも積極的に取り組んでおります。

特に、二酸化炭素排出量および総排水量については、平成17年度実績をベースに平成21年度までに20%近くを削減することができました。

毎年発行の環境報告書にはエコアクション21で求められている環境活動レポートも組み入れホームページでも公表しております。

佐賀大学エコアクション21
HP: <http://www.saga-u.ac.jp/ea21saga-u/index.html>



患者・医師に選ばれる病院を目指して

佐賀大学医学部附属病院では、
「患者・医師に選ばれる病院を目指して」を病院理念とし、「地域医療への貢献」、「良き医療人の養成」および「高度医療技術の開発研究」を病院目標に掲げています。
<http://www.hospital.med.saga-u.ac.jp/hp/top.html>

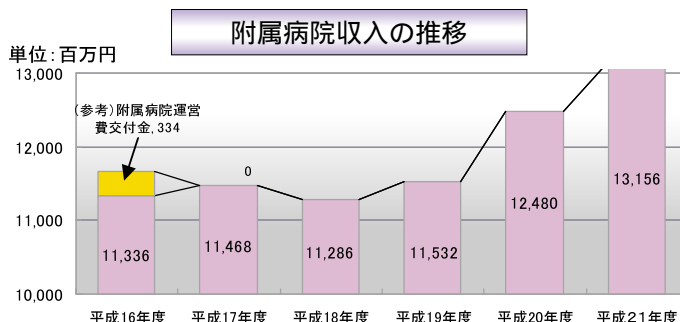
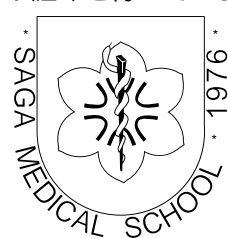


附属病院収入の概要

平成21年度は、131億5千万円の収入（対平成16年度で16.6%の増）

附属病院収入は、毎年約110億円以上の収入があり、全収入の約40%を占めていて、自己収入では一番大きな割合となっています。附属病院の収入は、約2年おきに実施される診療報酬改定の影響をうけます。

附属病院は、主にこの収入により運営されていて、収支両面から経営の安定化と改善に向けて、さまざまな取り組みを行っています。



本院をご利用いただいた患者さんの数

平成21年度は、延べ38万人の方に利用いただいています。

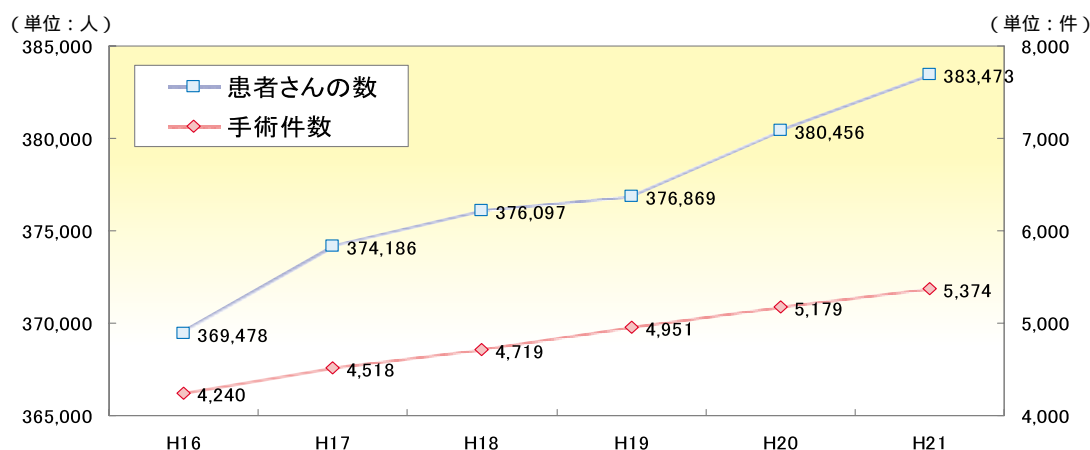
(単位：人)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
入院	197,669	194,437	188,067	189,380	190,946	189,417
外来	171,809	179,749	188,030	187,189	189,510	194,056
計	369,478	374,186	376,097	376,569	380,456	383,473

【手術件数の推移】

(単位：件)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
入院	4,199	4,477	4,683	4,909	5,149	5,358
外来	41	41	36	42	30	16
計	4,240	4,518	4,719	4,951	5,179	5,374



病院理念・病院目標を達成していくために

～地域医療への貢献～

地域医療
再生へ

地域医療の崩壊が社会問題となっている中、本院では平成17年4月に地域医療連携室を設置し、地域医療機関と連携した医療体制を構築してきました。

また、平成21年度からは佐賀県との連携をより一層深め、地域医療再生計画に参画し、「遠隔画像診断システム」を導入しました。

平成22年4月からは「地域医療支援学講座」を立ち上げ、「地域医療支援センター」を整備するなど地域医療の再生に尽力しています。

周産期
医療体制
の強化

地域医療再生の中でも特に問題の「周産期医療体制」についても、本院は毎年、佐賀県周産期医療協議会に参画し、佐賀県の周産期医療体制の構築に尽力してきました。

佐賀県では国立病院機構佐賀病院を中心とした周産期医療体制を構築しているところではありますが、この佐賀病院の新生児特定集中治療室（NICU）は9床で常に満床状態が続いていました。

そこで、本院では平成21年4月に新生児特定集中治療室を6床設置し、佐賀県の周産期医療体制に貢献しています。



新生児特定集中治療室

がん診療
連携拠点
の構築

がん対策については各種取り組みがなされていますが、本院でも「外来化学療法室」を設置するなど様々な取り組みを行ってきました。

平成18年の「がん対策基本法」の成立以降、佐賀県と連携し、がん診療の拠点構築のために努めてきました。

平成22年4月より「都道府県がん診療連携拠点病院」に指定されることに伴い、平成21年11月に集学的治療・緩和医療等の実施、医療情報の提供・相談等を行うことを目的とした「がんセンター」を設置するなど、佐賀県での先導的がん診療拠点としての役割を果たすよう尽力しています。



拡充した外来化学療法室

がん診療連携拠点病院遠隔画像診断支援事業により整備した「バーチャルスライドシステム」

～良き医療人の養成～

卒後臨床
研修

平成16年度から卒後臨床研修が義務化されましたが、それに先立ち本院では平成15年に「卒後臨床研修センター」を設置し、医療人養成に努めてきました。

このセンターでは、卒後臨床研修プログラムの策定や研修医のメンタルケア等の研修環境を整備することを目的としています。

平成21年10月には「新卒後臨床研修センター」を建設し、研修医のみならず、看護師やコ・メディカルスタッフの研修も行っています。



H21.10に完成した「卒後臨床研修センター」

～高度医療技術の開発研究～

高度医療
実現の
ために

高度・先進医療の開発については大学病院としての使命であり、本院においても積極的に取り組んできました。特に、「血管不全学」、「人工関節学」、「先端心臓病学」については寄附講座も立ち上げ、重点的に研究を行ってきました。現在でも、「慢性心不全の新規治療法」、「正座可能な人工膝関節の開発」に向けた研究を継続しています。

また、高度で低侵襲な治療を実現するため、手術支援ロボットやPET-CT診断システム、多軸血管撮影装置などの設備の導入も行っています。



～ほかにも～

医療安全
対策

本院では、医療安全管理室を中心として、医療事故の分析・対策や年2回の院内巡視、定期的な研修会の開催などを行ってきました。平成19年4月には感染制御部を設置し、感染症診療の充実や対応マニュアルの策定など、感染症対策および予防体制を整備しました。

また、現在では患者取り違い防止策として、入院されている患者さま全員にリストバンドを装着し、3点チェックシステム（誰が、誰に、何を）の確認システムを導入するなど、よりよい診療環境の提供に心掛けています。



勤務環境
の改善に
向けて

現在、社会問題にもなっている勤務医の過重労働を改善するために医療クラーク（入院・外来）を配置し、看護師の勤務環境を改善するために看護師を増員して7対1看護体制を採用し、医師・看護師の業務負担軽減するとともに患者サービスの向上を図りました。

また、女性職員が安心して働ける職場づくりの一つとして、附属病院に隣接して保育園を平成20年4月に設置するとともに、女医ラウンジやコ・メディカル休憩室等を整備し、勤務環境改善に努めました。



患者サー
ビス向上
に向けた
病院経営
の改善

本院では、より効果的な資源配分を日ごろから心がけるために日本ユニシス株式会社と共同開発した独自の管理会計システムや同規模の大学病院との比較を用いたベンチマーク手法で経営分析し、その結果を基に各診療科に経営改善指導を行ってきました。

また、そこで得られた財源でコーヒーショップ・チャットラウンジ（談話室）を、病院に寄せられた寄附金でエコロジーガーデンを院内に設置するなど、院内の環境改善を行っています。



医療を支える基盤設備の導入

本学医学部附属病院では、患者さんの利便性の向上や地域医療連携のための（需要に即した）診療設備、衛生管理や感染防止および先進的な臨床研究に資するためなどの観点から、基盤設備の整備を計画的に進めています。平成21年度に導入した主な設備は次のとおりです。



迅速検査・治療システム（H21' 補正事業）



手術器具滅菌・乾燥・保管システム(H21' 補正事業)



PET - CT 診断システム（目的積立金）

超音波診断システム
（H21' 基盤的設備等整備）手術支援ロボット da Vinci
（目的積立金）遠隔医療支援システム
（佐賀県 ICT 医療連携推進設備整備費）新生児治療支援システム
（大学改革推進等補助金）

これまでの課題への対処と今後に向けて

医学部附属病院は二つの大きな課題に対処してきました。

一つは平成18年度の診療報酬の改定です。これは、診療報酬を 3.16%（平成20年度改定において 0.82%）減収する一方、看護師を増強する特定機能病院に対しては診療報酬の増強を図るものでした。

附属病院が先端医療科学を研究・開発する医学部の附属施設として、特定機能病院の体制を維持することは社会の要請であり、本学では平成20年6月に7対1看護体制へ移行しました。

また、この間も看護師増強に必要な財源を確保するためにも、医療材料購入の合理化・効率化などをはじめ様々な経営努力を行ってきました。

二つ目は、医師不足・地域医療の再生の問題です。本学の医学部は佐賀県で唯一の医師養成機関であり、県内の医療人の配置についても大きな責任を担っています。このため、地域と連携し地域医療に貢献する医師の確保や臨床研修医・看護師など医療人のスキル教育のための最先端設備・施設の整備を行っていく必要があります。

本学では、この問題に果敢に対処していくために、佐賀県と連携し、医学部に地域医療人の定員確保、地域医療に拠点病院としての積極的な参画、院内に画像情報処理センターの設置や医療ソーシャルワーカーの増員など取り組んでいます。

また、勤務医の業務負担を軽減するとともに医療の質を確保するため、医療クラークを配置し、クリティカルパスの普及に尽力するなど積極的に取り組んでいます。

さらに、本院は、昭和56年開院以来、約30年経過しており、老朽化・狭隘化は否めず、医療技術十分に発揮するための環境づくりと教育・研究機能を十分に発揮できるように施設の再整備計画を進めているところです。

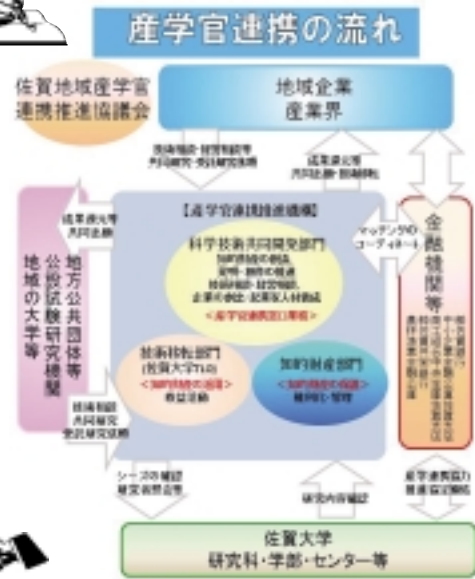


産学官連携の取り組み体制

本学では、産学官連携の取組に積極的な役割を果たすことを目的として、産学官連携を組織的に推進する中核的拠点「産学官連携推進機構」を平成18年8月に設置し、研究能力や研究成果を社会で広く活用させ、その活動をとおして、産業界や官界との連携を推進していくように努めています。（右図参照）

また、本学における資金獲得に寄与することを目的として、教育・研究を推進させるための競争的資金に関する情報収集および分析ならびに要求（申請）書作成指導等を行う「競争的資金対策室」を平成19年10月に設置しました。

今後も引き続き、これらを中心として、学内研究者の幅広い創造性豊かな研究を行い、その成果を社会に還元していくことができるようまた、産業界等との連携を進め、産業界の発展に貢献することができるよう努めていきたいと考えています。

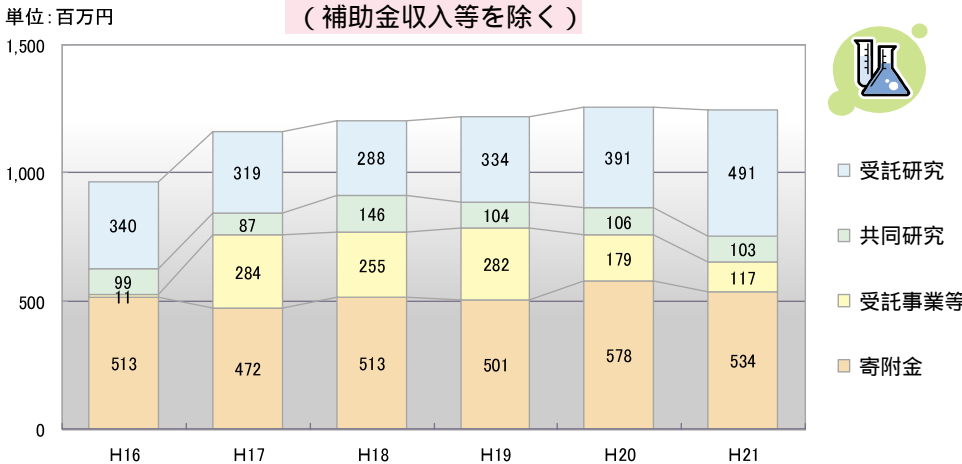


産学連携等研究収入および寄付金収入等の概要

本学の外部資金の受入れ額は、平成21年度は前年度と比較してほぼ増減なしの約12億4千万円です。平成16年度からこれまで、毎年度の増減はありますが、おおむね増加傾向にあるといえます。なお、この外部資金は、企業の皆様などからの受託研究や寄附金、文部科学省を含む各省庁に申請・交付される受託事業などです。この資金の獲得が、本学の教育・研究の活性化と財政基盤の安定化にも、必要不可欠なものと考えています。

受入状況の推移

外部資金の推移
(補助金収入等を除く)



(メモ)
これらの区分のほかにも、国から大学等の機関あて交付される補助金等収入（大学改革推進等補助金、設備整備費補助金など）や施設整備費補助金または個人あてに交付される科学研究費補助金等があります。ここでは、産学連携を中心とした経年比較としています。

(単位: 百万円)

科目	平成16年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
			対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率
受託研究収入	340	319	6.2%	288	9.7%	334	16.0%	391	35.8%	491	25.6%
共同研究収入	99	87	12.1%	146	67.8%	104	28.8%	106	27.4%	103	2.8%
受託事業等収入	11	284	2,481.8%	255	10.2%	282	10.6%	179	29.8%	117	34.6%
小計	450	690	53.3%	689	0.1%	720	4.5%	676	1.9%	713	5.5%
寄附金収入	513	472	8.0%	513	8.7%	501	2.3%	578	12.7%	534	7.6%
合計	963	1,162	20.7%	1,202	3.4%	1,221	1.6%	1,254	4.3%	1,247	0.6%

寄附講座等

寄附講座等は、教育研究の進展および充実に資することを目的として奨学を目的とする民間等からの寄付を有効に活用し、また、大学の自主性および主体性のもとに「講座」等を設置・運営するものです。この寄附講座等の名称は、当該寄附講座等における教育研究の内容を示す名称を付すものとしていますが、寄付者からの申し出により、寄付者が明らかになるような字句を付与することができます。

本学では、平成21年度に、3件の寄附講座が運営されています。

設置学部	講座等名称	受入開始年度
医 学 部	人工股関節学講座	平成17年 1月～
	危機管理医学講座	平成19年 1月～
	非常災害医療学講座	平成22年 1月～



❓ 科学研究費補助金は、研究者個人に対して交付されるものですが・・・

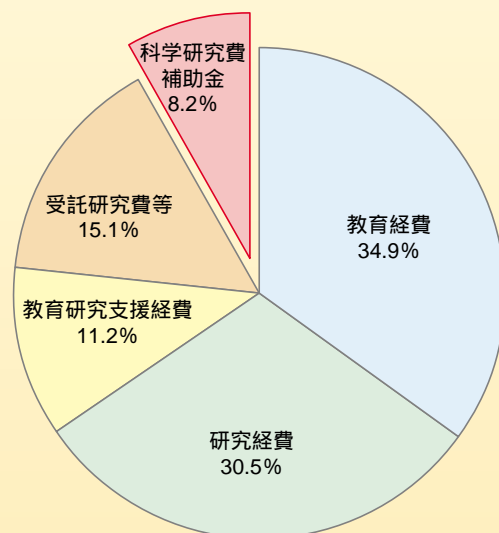
- 科学研究費補助金は、国が研究者等の個人に対して補助金として交付されるもので、平成21年度における本学での受入額は、約4億円となっています。
- この科学研究費補助金を仮に本学の教育研究費とみなした場合には、下図のとおり全体の約1割程度を占めていることとなります。

今後、運営費交付金が削減されていく状況の中（16ページ参照）研究費の確保が重要な課題になります。本学では、この科学研究費補助金等の獲得増加についても組織的に取り組んでいます。

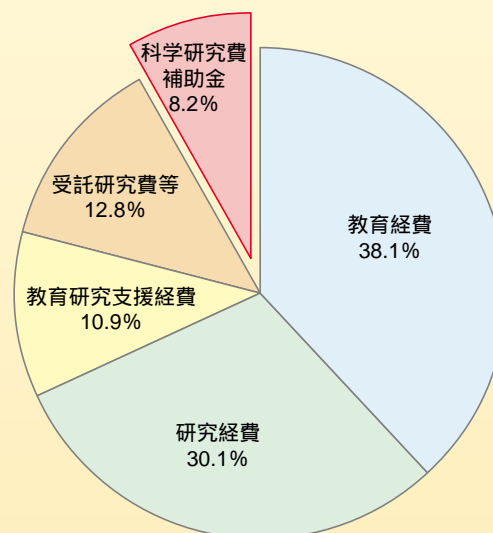


本学の教育研究費（*1 決算ベース）と科学研究費補助金（*2 受入額）との構成比率（2年度間）（割合％）

【平成20年度】



【平成21年度】



- * 1 損益計算書における教育経費等の業務費用（診療経費、一般管理費および診療経費等は除く）
- * 2 科学研究費補助金等は、文部科学省所管の科学研究費補助金、厚生労働省科学研究費補助金など、各年度の交付額（直接経費）。

主な施設や設備の整備状況

本学の施設整備、大規模な設備は、各マスタープランに基づき、整備を進めることとしています。

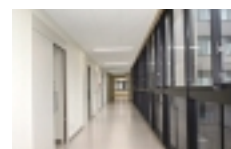
また、学外からの財源としては、国からの補助である施設整備費補助金、設備整備費補助金または運営費交付金による基盤的設備等整備などの措置、附属病院の大型設備等については、独立行政法人国立大学財務・経営センターからの借入金で資金を賄っています。学内の財源としては、目的積立金や附属病院の自助努力による余裕資金、その他を活用しながら整備を実施しています。

第1期中期目標期間（平成16～21年度）における主な施設整備や設備整備などは、以下のとおりです。

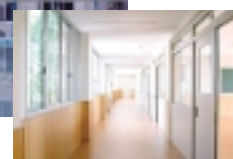
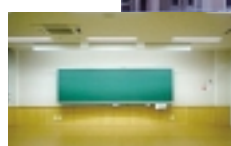
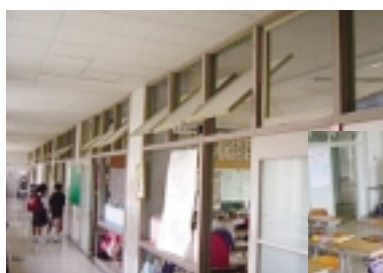
農学部校舎改修（平成16～18年度：施設整備費補助金）総事業費：11億2千万円



理工系校舎改修（平成18～19年度：施設整備費補助金）総事業費：9億3千万円



附属小学校舎改修（平成17～21年度：施設整備費補助金ほか）総事業費：5億円



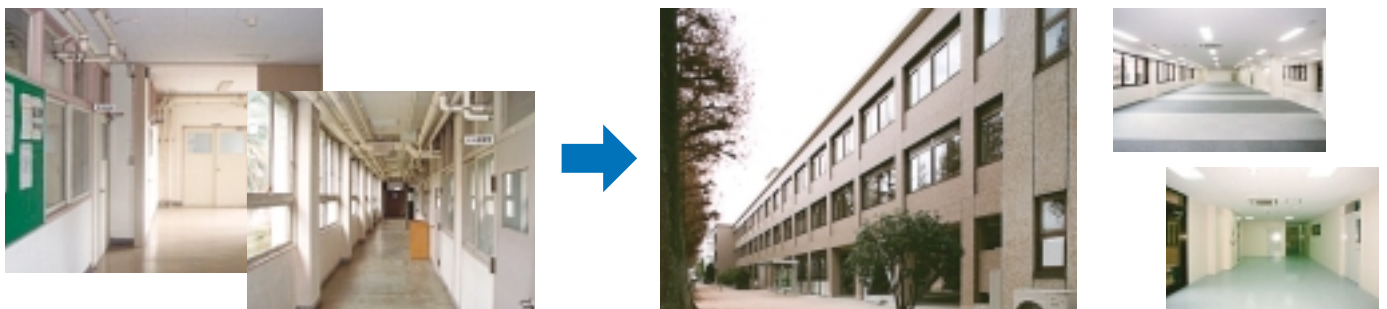
附属中学校舎改修（平成19～21年度：施設整備費補助金ほか）総事業費：5億8千万円



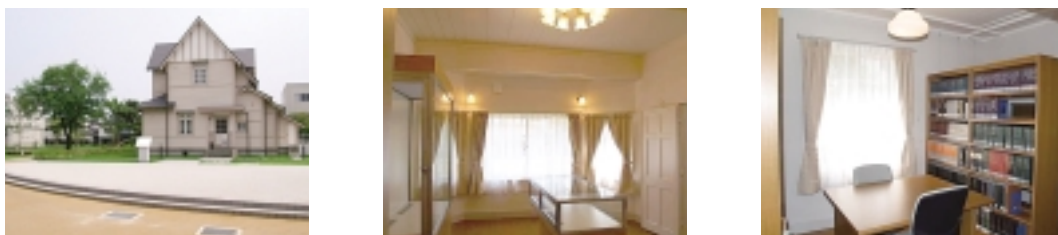
教養教育校舎改修（平成19～20年度：施設整備費補助金）総事業費：5億5千万円



文教・経済総合研究棟改修（平成20～21年度：施設整備費補助金ほか）総事業費：4億6千万円



菊楠シュライバー館（旧外人教師公舎）移築（平成17～18年度：目的積立金）総事業費：2千万円



先端研究教育施設寄附受入（平成18年度：寄付建物）



教養教育大講義室改修（平成21年度：目的積立金）総事業費：1億2千万円



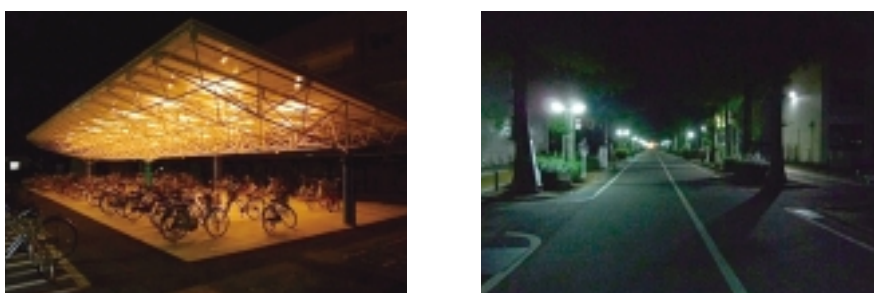
卒後臨床研修センター新設（平成20～21年度：目的積立金）総事業費：2億2千万円



太陽光発電設備（平成21年度：施設整備費補助金）総事業費：2千万円



省電力外灯設備（平成21年度：自己資金）総事業費：5千万円



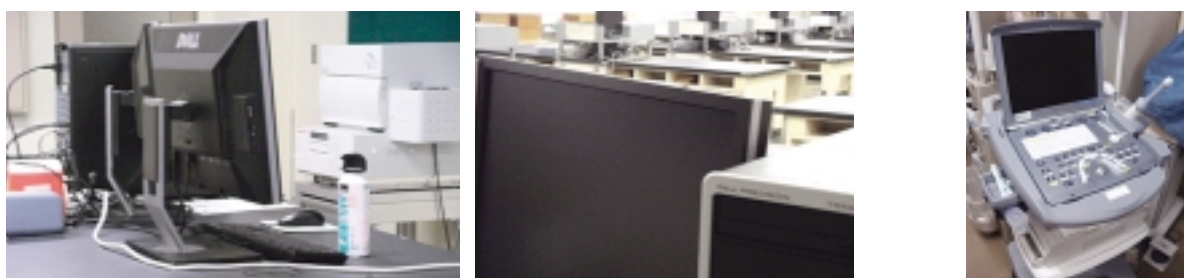
臨床検査総合システム・先進画像診断システム（平成20年度：病院特別医療機械整備）総事業費：8億円



臨床検査総合システム

先進画像診断システム

バーチャルスライド・超音波診断装置（平成21年度：基盤的設備等整備）総事業費：1億円

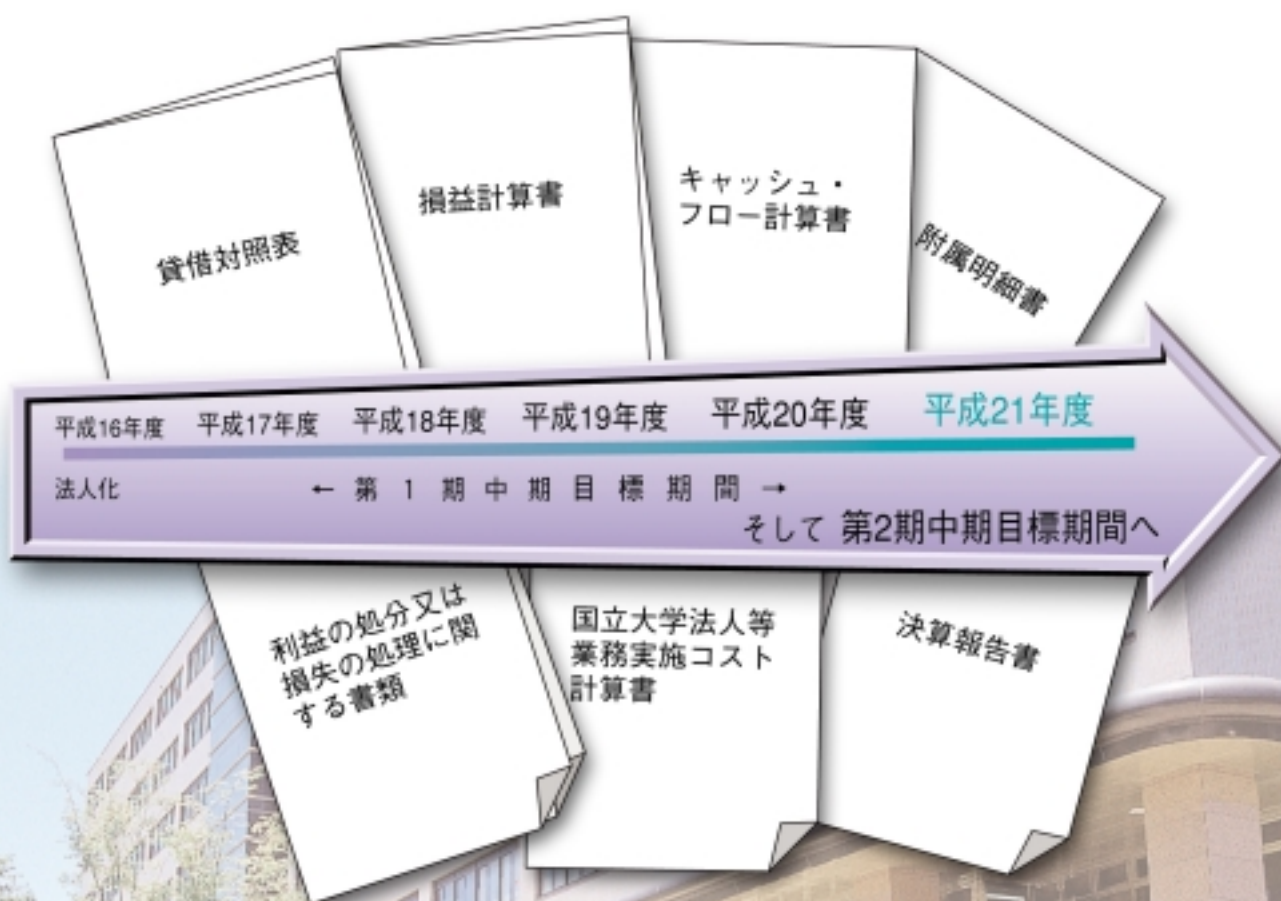


バーチャルスライド教育システム

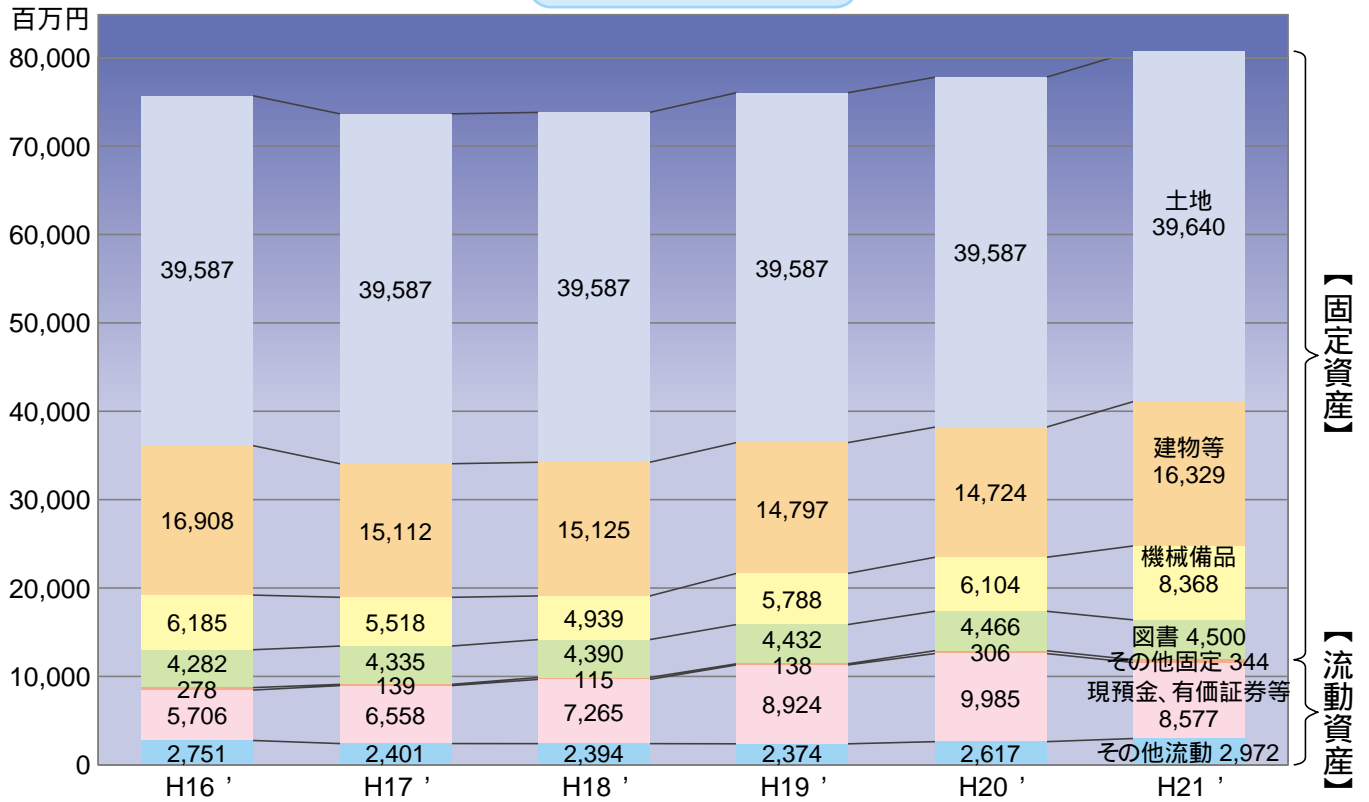
超音波診断システム

第1期中期目標期間（6年間）の推移

財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、業務実施コスト計算書）について、第1期中期目標期間（平成16年度～平成21年度）の6年間の推移をまとめています。



「資産の部」の推移



(単位: 百万円)

区	分	H16	H17	H18	H19	H20	H21
固定資産	土地	39,587	39,587	39,587	39,587	39,587	39,640
		52.3%	53.7%	53.6%	52.1%	50.9%	49.1%
	建物等	16,908	15,112	15,125	14,797	14,724	16,329
		22.3%	20.5%	20.5%	19.5%	18.9%	20.2%
	機械備品	6,185	5,518	4,939	5,788	6,104	8,368
		8.2%	7.5%	6.7%	7.6%	7.8%	10.4%
流動資産	図書	4,282	4,335	4,390	4,432	4,466	4,500
		5.7%	5.9%	5.9%	5.8%	5.8%	5.6%
	その他固定資産	278	139	115	138	306	344
		0.4%	0.2%	0.2%	0.2%	0.4%	0.4%
	計	67,242	64,693	64,157	64,745	65,188	69,183
		88.9%	87.8%	86.9%	85.2%	83.8%	85.7%
流動資産	現預金・有価証券等	5,706	6,558	7,265	8,924	9,985	8,577
		7.5%	8.9%	9.9%	11.7%	12.8%	10.6%
	その他流動資産	2,751	2,401	2,394	2,374	2,617	2,972
	3.6%	3.3%	3.2%	3.1%	3.4%	3.7%	
計	8,458	8,959	9,659	11,299	12,602	11,550	
	11.1%	12.2%	13.1%	14.8%	16.2%	14.3%	
資産合計		75,701	73,652	73,817	76,044	77,791	80,733

各区分の表示は、それぞれ百万円未満切捨、下段は、資産合計に対する構成比率。

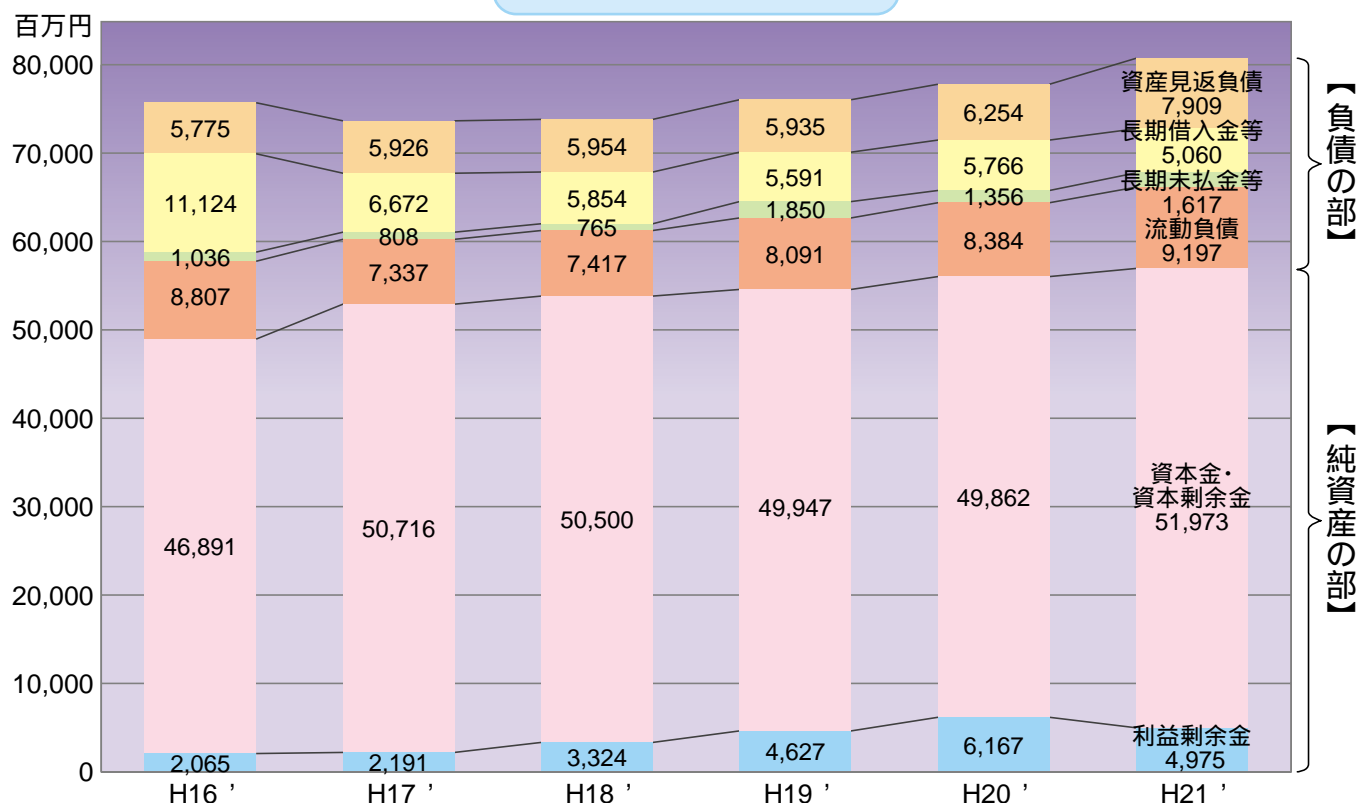
業務を行うために必要な財産（資産）は、主に国からの出資されたもの（純資産）で約7割を占め、残り3割弱が国からの交付金、借入金および寄附金（負債）等で構成されています。

一般企業の貸借対照表との違いは

国立大学法人は、国から主要な財産である土地や建物等が出資されて設立されたものであり、その運営に要する経費のかなりの部分は、毎年運営費交付金として国から措置されています。このように国から負託された固定資産が国立大学法人の経済的基礎を形成することから「国立大学法人会計基準」により資産および負債は「固定性配列法」によることとされています。

固定性配列法：表示上の配列を資産・負債の換金性の面から、換金性が低い、固定性の高い項目の順に並べる方法。資産の部は使用期間の長いものの順で、固定資産、流動資産の順で記載、負債の部は返済期間の長いものの順で、固定負債、流動負債の順で記載することとされています。

「負債・純資産の部」の推移



(単位：百万円)

区	分	H16	H17	H18	H19	H20	H21
負債の部	資産見返負債	5,775	5,926	5,954	5,935	6,254	7,909
		7.6%	8.0%	8.1%	7.8%	8.0%	9.8%
	長期借入金等	11,124	6,672	5,854	5,591	5,766	5,060
		14.7%	9.1%	7.9%	7.4%	7.4%	6.3%
	長期未払金等	1,036	808	765	1,850	1,356	1,617
	1.4%	1.1%	1.0%	2.4%	1.7%	2.0%	
	流動負債	8,807	7,337	7,417	8,091	8,384	9,197
		11.6%	10.0%	10.0%	10.6%	10.8%	11.4%
	計	26,744	20,744	19,992	21,468	21,762	23,784
		35.3%	28.2%	27.0%	28.2%	27.9%	29.5%
純資産の部	資本金	47,360	47,360	47,360	47,360	47,360	47,345
		62.6%	64.3%	64.2%	62.3%	60.9%	58.6%
	資本剰余金	469	3,355	3,139	2,586	2,501	4,628
		0.6%	4.6%	4.3%	3.4%	3.2%	5.7%
	利益剰余金	2,065	2,191	3,324	4,627	6,167	4,975
		2.7%	2.9%	4.5%	6.1%	8.0%	6.2%
	計	48,956	52,908	53,824	54,575	56,029	56,949
		64.7%	71.8%	73.0%	71.8%	72.1%	70.5%
負債・純資産合計		75,701	73,652	73,817	76,044	77,791	80,733

各区分の表示は、それぞれ百万円未満切捨、下段は負債・純資産の合計に対する構成比率。

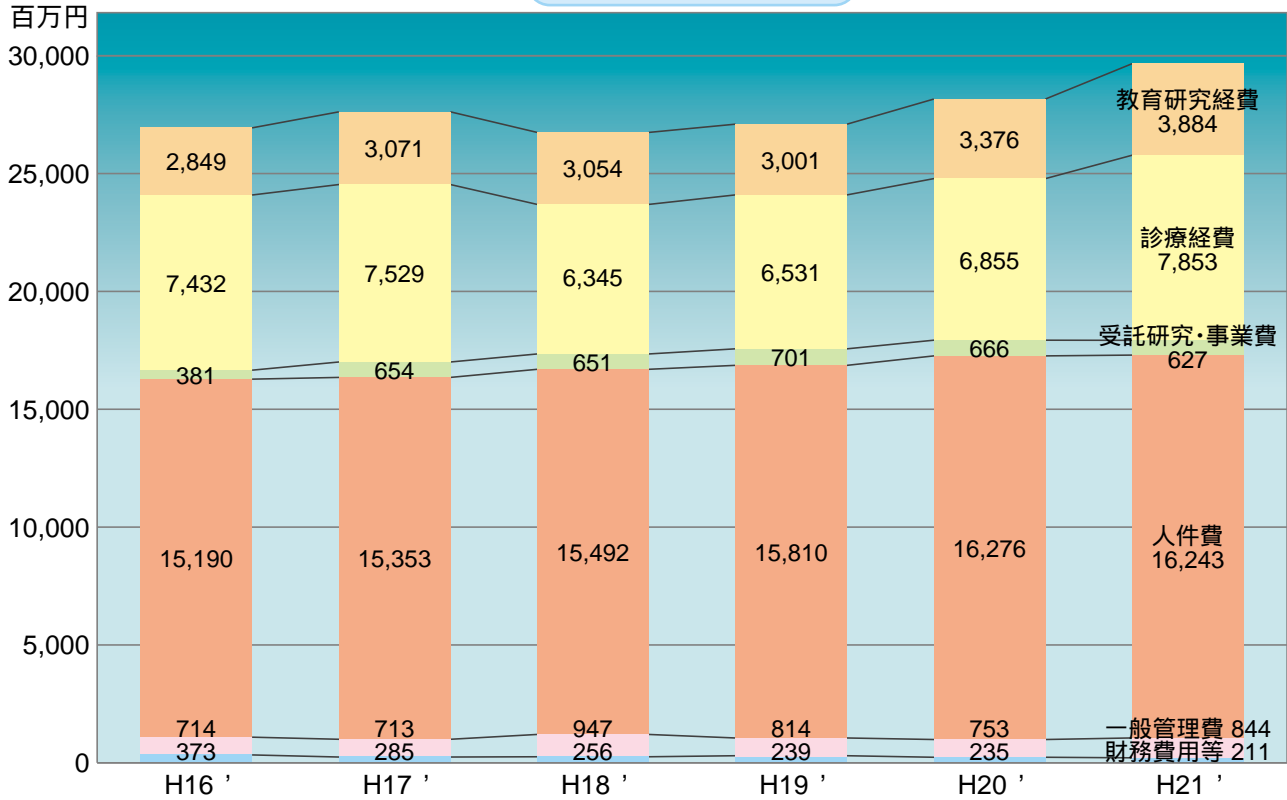
ポイント

平成21年度の実質的な負債額(*1)は^⑤約138億円

- 国からの運営費交付金、企業・個人からの寄附金や研究委託金等を除く本学の実質的な負債額は、平成21年度の場合、約138億円で前年より約11億円増加しており、内訳は借入金等が約73億円、未払金等が約65億円です。
- このうち借入金は、法人化前からの分を含み、独立行政法人国立大学財務・経営センターへ返済するもの、また、未払金については、期末時点での取引業者への未払金で、これらの支払いは現金・預金約85億円のうちから行うこととなります。

(*1) 実質的な負債：資産取得を目的とした金銭での返済を要する借入金および期末時点における未払金

「経常費用」の推移



(単位：百万円)

区	分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	
教育研究経費	教育経費	1,187	1,198	1,280	1,233	1,536	1,873	
	研究経費	1,239	1,443	1,290	1,293	1,345	1,477	
	教育研究支援経費	421	429	483	474	494	533	
	計	2,849	3,071	3,054	3,001	3,376	3,884	
診療経費		7,432	7,529	6,345	6,531	6,855	7,853	
受託研究・受託事業費		381	654	651	701	666	627	
人件費	常勤	役員人件費	119	118	111	97	95	96
		教員人件費	7,350	7,420	7,471	7,412	7,299	6,980
		職員人件費	5,340	5,409	5,299	5,223	5,219	5,110
	非常勤人件費	1,519	1,660	1,752	2,001	2,476	2,942	
	退職手当	859	744	858	1,076	1,185	1,113	
	計	15,190	15,353	15,492	15,810	16,276	16,243	
一般管理費		714	713	947	814	753	844	
財務費用等		373	285	256	239	235	211	
経常費用計		26,941	27,607	26,748	27,099	28,164	29,664	

各区分の表示は、それぞれ百万円未満切捨。

ポイント

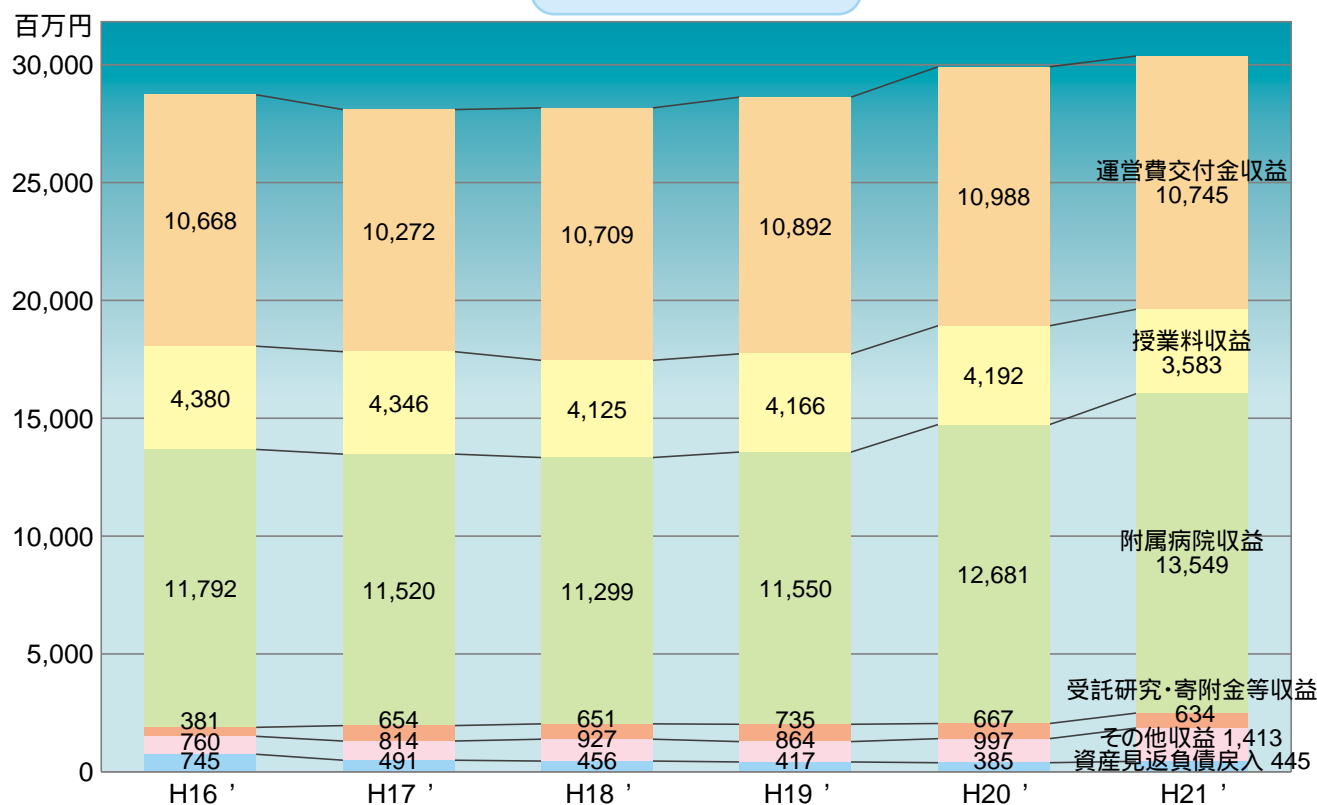
国立大学法人の特有な会計処理があります

国立大学法人会計基準の特有な会計処理により、診療経費以外の費用については、その費用は経済的利益を得るために支出するものではないので、運営費交付金等の負債を費用と同額の収益へ振替えるという特殊な処理が行われます。そのため、原則として、費用の増減が利益に影響を与えない仕組みとなっています。

また、国立大学法人の収益のうち、運営費交付金、授業料等、受託研究・寄附金の各収益については、その金額を受領しても直ちに収益としては計上されません。一旦負債計上し、次に事項の内容に応じて収益へ振り替えられます。これを収益化するといいます。(期間進行、費用進行、業務達成の3つの基準により)

このため、受け入れた全てが当該年度に収益化されないことがあるため、各年度の「収入額」と「収益化した額」とは、必ずしも一致しません。

「経常収益」の推移



(単位：百万円)

区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	
運営費交付金収益	10,668	10,272	10,709	10,892	10,988	10,745	
授業料等収益	授業料	3,712	3,701	3,480	3,509	3,538	2,947
	入学料	541	532	532	530	533	524
	検定料	126	112	112	126	120	111
	計	4,380	4,346	4,125	4,166	4,192	3,583
附属病院収益	11,792	11,520	11,299	11,550	12,681	13,549	
受託研究・寄附金等収益	381	654	651	735	667	634	
その他の収益	760	814	927	864	997	1,413	
資産見返負債戻入	745	491	456	417	385	445	
経常収益計	28,729	28,100	28,171	28,627	29,912	30,371	

各区分の表示は、それぞれ百万円未満切捨。



損益計算書からみる本学の課題

本学の収益は、国からの運営費交付金および自己収入からのもの（授業料等、附属病院収益）がほとんどです。このうち運営費交付

金は、一部競争的な資金の獲得の可能性はあるものの、大部分は毎年対前年度 1%の効率化係数（第1期中期目標期間）をかけられており、減額されてきました。

前述のとおり「収益額 = 収入額」ではありませんが、収入額の減少は「使えるお金の減少 費用の減少 = 収益額の減少」となり、「使えるお金が少なくなる = 教育・研究活動の予算額の縮小」にもつながります。

また、授業料等の学生納付金や附属病院における診療料金は、大学の裁量だけで決定できるものでもありません。もちろん、管理費等の節減にも努力はしておりますが、これにもおのずと限界があります。

一方で受託研究や寄附金などの収益額は、現在は全収益額の5%にすぎないものの、これらの収入額が増加すれば、収益額の増加につながると考えられます。そこで、本学ではこの資金の獲得を課題として競争的資金対策室を設置し、戦略的に資金を獲得できるよう組織的な体制を整え、財源確保にむけた対策を講じることとしています。

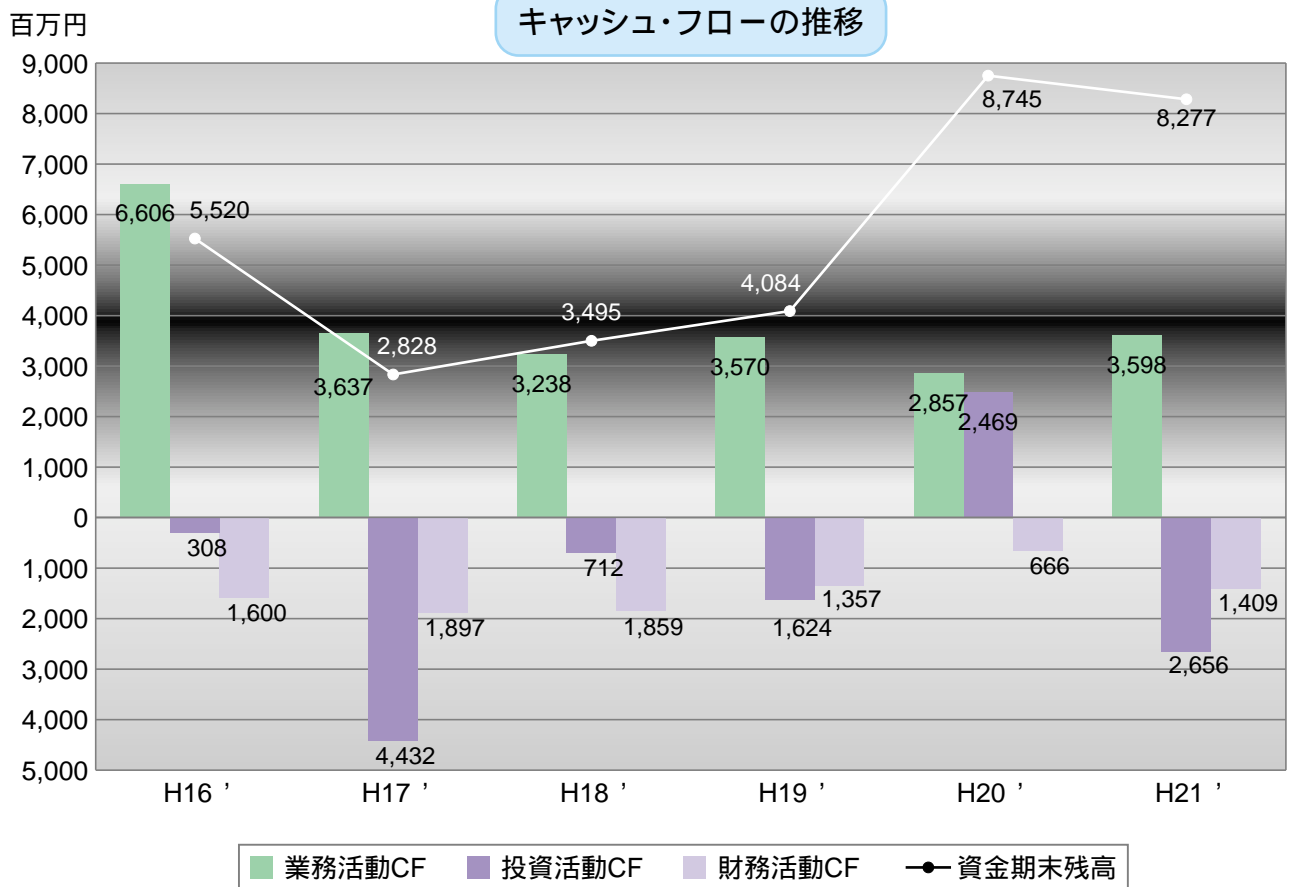


キャッシュ・フロー（CF）の状況

「キャッシュフロー計算書」は、一事業年度における活動状況を資金ベースで表したものです。

この計算書には、損益計算書には表れない固定資産の取得や借入・借入返済等も含めて、「現金」の受払のすべてを表示しています。

本学6年間のキャッシュ・フローは、教育研究診療活動に伴い得た資金（業務活動）が、235億円、建物や設備の取得に74億円、借入返済に87億円となっています。



(百万円)

区分	内 訳	H16	H17	H18	H19	H20	H21
業務活動によるCF	通常の業務活動（投資・財務活動以外）	6,606	3,637	3,238	3,570	2,857	3,598
	（受）運営費交付金、自己収入、外部資金など	28,793	28,552	27,774	28,312	28,534	30,703
	（払）人件費、原材料、商品又はサービス購入	22,186	24,914	24,535	24,741	25,677	27,104
投資活動によるCF	資産の取得及び売却等の取引	308	4,432	712	1,624	2,469	2,656
	固定資産の取得及び売却	309	1,049	681	587	1,169	3,603
	（受）施設費収入、資産売却収入	53	768	1,037	597	991	1,041
	（払）建物・設備の取得・除却	363	1,818	1,719	1,184	2,160	4,644
	投資資産の取得及び売却	0	3,382	30	1,037	3,639	947
	（受）定期預金払戻、有価証券償還	0	1	169	1,962	4,539	947
（払）定期預金・有価証券取得	0	3,383	200	3,000	900	0	
財務活動によるCF	資金調達および返済の取引	1,600	1,897	1,859	1,357	666	1,409
	（受）長期借入金	441	0	0	429	842	0
	（払）借入金返済、利息支払、ファイナンスリース債務返済	2,041	1,897	1,859	1,787	1,508	1,409
期首残高	前期末の現預金残高	822	5,520	2,828	3,495	4,084	8,745
資金増減	各期の現預金の増減額	4,697	2,691	667	588	4,660	467
期末残高	各期末の現預金残高	5,520	2,828	3,495	4,084	8,745	8,277

業務実施コスト計算書の状況

「業務実施コスト計算書」は、国立大学法人が業務を行うために、納税者である国民のみなさまから、財産（税金・土地、建物など）を負託されていることから、最終的に国民のみなさまの負担となるコストを表すものです。

業務実施コスト計算書に記載する項目は、次のとおり、国立大学法人会計基準で示されています。

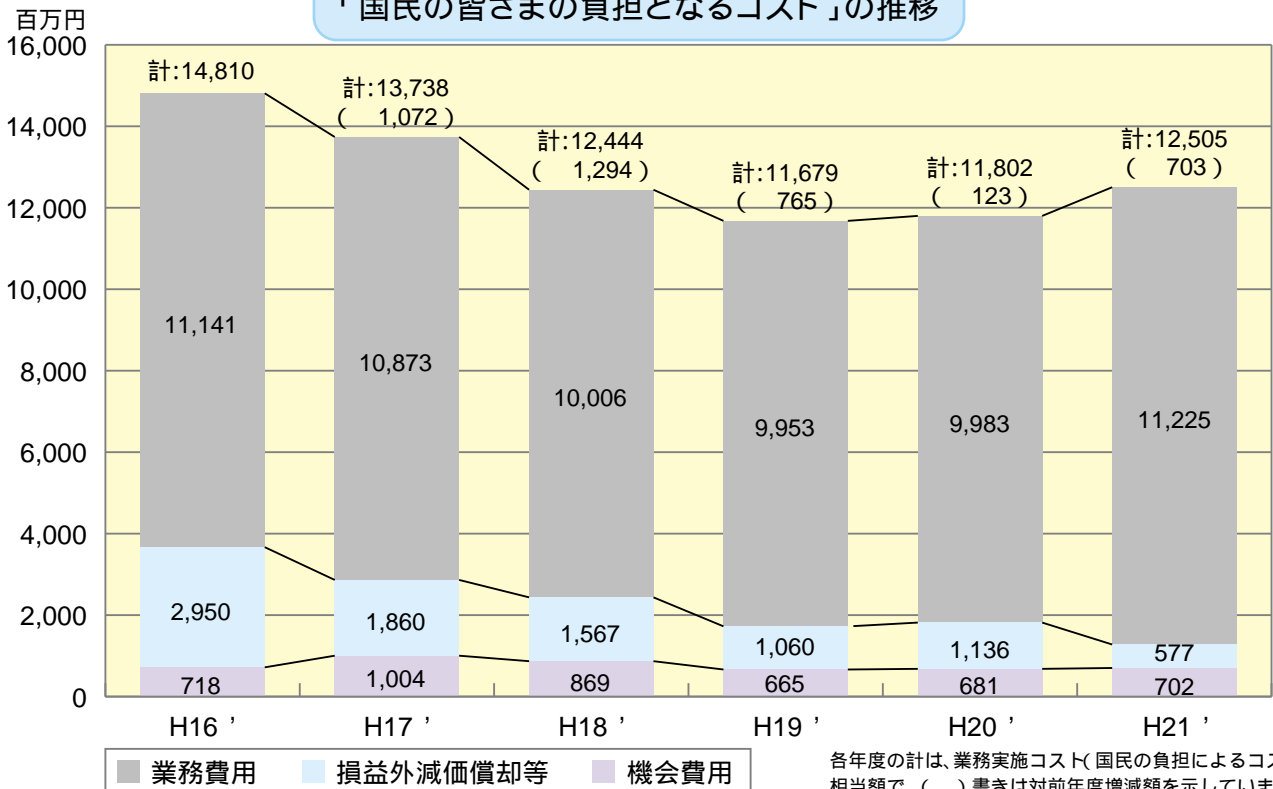
【業務費用】国の財産を財源とする費用

【損益外減価償却費等】国から出資された土地・建物や法人化以降に施設整備費補助金、目的積立金などを財源として取得した建物に係る減価償却費など

【機会費用】法人に財産を付託したことにより喪失した利益

本学における業務実施コストは、附属病院の増収や外部資金の獲得、また経費節減などの経営努力により、6年間で23億円も減少しています。

「国民の皆さまの負担となるコスト」の推移



各年度の計は、業務実施コスト(国民の負担によるコスト)相当額で、() 書きは対前年度増減額を示しています。

(百万円)

区分	各区分の概略	H16	H17	H18	H19	H20	H21	備考
業務費用	損益計算上の費用	28,296	27,941	26,762	27,121	28,236	29,695	
	(控除)自己収入等	17,155	17,068	16,756	17,167	18,252	18,470	主に附属病院収益増により控除額は増加傾向
損益外減価償却等	損益外減価償却等相当額	2,128	2,197	1,354	1,286	1,133	1,033	資産の老朽化と償却期間満了により減少傾向
	引当外賞与増加見積額 引当外退職給付見積額	822	337	213	226	3	456	見積額の毎年度増加額を表示(減少の場合は表示)
機会費用	国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	14	46	37	30	20	16	同種の民間物件の賃借料を調査するなどして表示
	政府出資の機会費用等	704	957	832	635	660	685	資本剰余金等に一定の利率を乗じして表示
国立大学法人等業務実施コスト		14,810	13,738	12,444	11,679	11,802	12,505	

財務指標

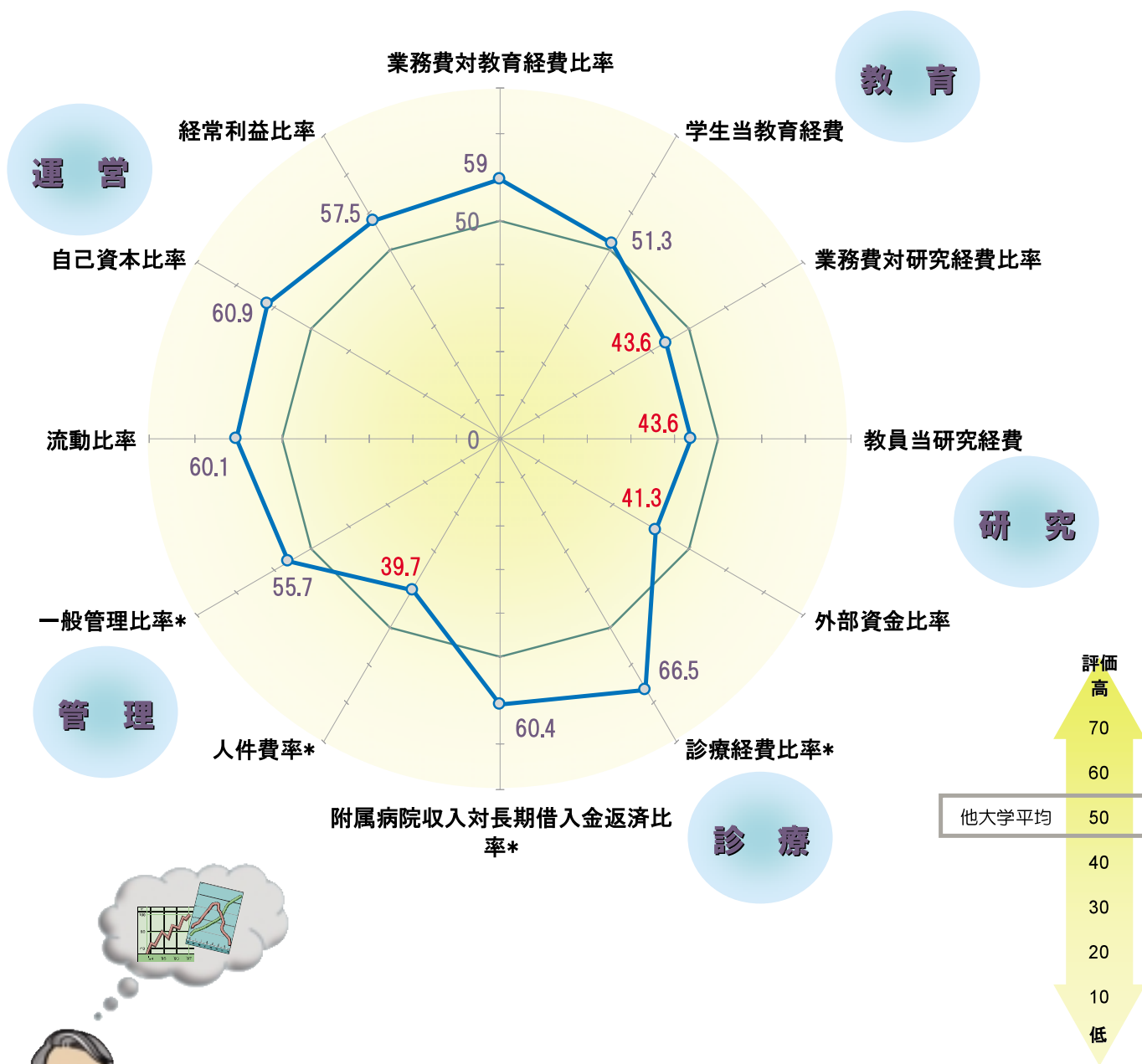
平成16年度～平成21事業年度の推移

(単位：百万円)

財務指標		H16	H17	H18	H19	H20	H21
①流動比率		96.0%	122.1%	130.2%	139.6%	150.3%	125.6%
▶流動資産÷流動負債	流動資産	8,458	8,959	9,660	11,299	12,603	11,550
	流動負債	8,808	7,338	7,417	8,091	8,385	9,197
②自己資本比率		64.7%	71.8%	72.9%	71.8%	72.0%	70.5%
▶自己資本÷(負債+自己資本)	自己資本	48,957	52,908	53,825	54,576	56,030	56,950
	負債	26,744	20,745	19,993	21,468	21,762	23,784
	自己資本+負債	75,701	73,653	73,818	76,044	77,792	80,734
③人件費比率		58.8%	57.7%	60.7%	60.7%	59.9%	56.8%
▶人件費÷業務費	人件費	15,190	15,354	15,493	15,811	16,276	16,243
	業務費	25,854	26,609	25,544	26,045	27,175	28,608
④一般管理比率		2.8%	2.7%	3.7%	3.1%	2.8%	3.0%
▶一般管理費÷業務費	一般管理費	715	713	948	815	754	845
	業務費	25,854	26,609	25,544	26,045	27,175	28,608
⑤外部資金比率		2.7%	4.0%	4.1%	4.2%	3.6%	3.2%
▶(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益	外部資金	770	1,116	1,143	1,198	1,087	980
	受託研究等収益	371	389	400	432	491	514
	受託事業等収益	11	266	251	303	176	120
	寄附金収益	388	461	492	463	420	346
	経常収益	28,729	28,101	28,171	28,627	29,913	30,372
⑥業務費対研究経費比率		4.8%	5.4%	5.1%	5.0%	5.0%	5.2%
▶研究経費÷業務費	研究経費	1,239	1,443	1,290	1,294	1,346	1,478
	業務費	25,854	26,609	25,544	26,045	27,175	28,608
⑦業務費対教育経費比率		4.6%	4.5%	5.0%	4.7%	5.7%	6.5%
▶教育経費÷業務費	教育経費	1,188	1,198	1,280	1,233	1,536	1,873
	業務費	25,854	26,609	25,544	26,045	27,175	28,608
⑧学生当教育経費(千円)		162千円	164千円	175千円	168千円	208千円	256千円
▶教育経費÷学生数	教育経費	1,188	1,198	1,280	1,233	1,536	1,873
	学生数(人)	7,316	7,302	7,327	7,338	7,389	7,313
	学部学生	6,425	6,397	6,390	6,372	6,425	6,313
	修士課程	737	709	729	729	709	749
	博士課程	154	196	208	237	255	251
⑨教員当研究経費(千円)		1,607千円	1,858千円	1,644千円	1,669千円	1,728千円	1,942千円
▶研究経費÷教員数	研究経費	1,239	1,443	1,290	1,294	1,346	1,478
	教員数(人)	771	777	785	775	779	761
⑩経常利益比率		6.2%	1.8%	5.0%	5.3%	5.8%	2.3%
▶経常利益÷経常収益	経常利益	1,787	493	1,422	1,528	1,748	707
	経常収益	28,729	28,101	28,171	28,627	29,913	30,372
⑪診療経費比率		63.0%	65.4%	56.2%	56.5%	54.1%	58.0%
▶診療経費÷附属病院収益	診療経費	7,432	7,530	6,345	6,531	6,856	7,854
	附属病院収益	11,792	11,520	11,300	11,551	12,681	13,550
⑫附属病院収益対長期借入金返済比率		9.3%	8.4%	7.9%	7.1%	5.5%	4.9%
▶(長期借入金返済+財務経営センター納付金)÷附属病院収益	返済額	1,100	962	897	817	693	667
	長期借入金返済	0	0	0	49	49	96
	財務経営センター納付金	1,100	962	897	768	644	571
	附属病院収益	11,792	11,520	11,300	11,551	12,681	13,550

▶を付した指標は、比率又は金額が大きいほど良い(効率的、良好、健全)とされ、◀を付した指標は、その逆とされています。

財務指標からみた他の国立大学法人との比較（平成21事業年度）



- 注) 1 「他の国立大学法人」とは、医学部を含む複数学部で構成されている大学法人（38大学）を対象としています。また、本表は、この38大学の平均を50として表示しています。
- 2 *を付している項目は、指標値が小さいものが良いとされていますので、対数表示としています。
- 3 ーは、佐賀大学を示しており、—は、他大学の平均値を示しています。

参考 医学部を含む複数学部で構成されている大学法人(38大学)

【大規模総合大学】13大学

北海道、東北、筑波、千葉、東京、新潟、名古屋、京都、大阪、神戸、岡山、広島、九州

【総合大学（医学部有り）】25大学

弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球

～資料編～

各種統計

- ・入学者選抜の状況
- ・学生の在籍状況
- ・卒業生の進路状況
- ・留学生の在籍状況
- ・国際交流協定の状況
- ・教職員数の推移
- ・附属図書館の蔵書数と入館者数の推移

財務諸表（平成21事業年度）等

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書
- ・利益の処分に関する書類（案）
- ・国立大学法人等業務実施コスト計算書
- ・国立大学法人の会計

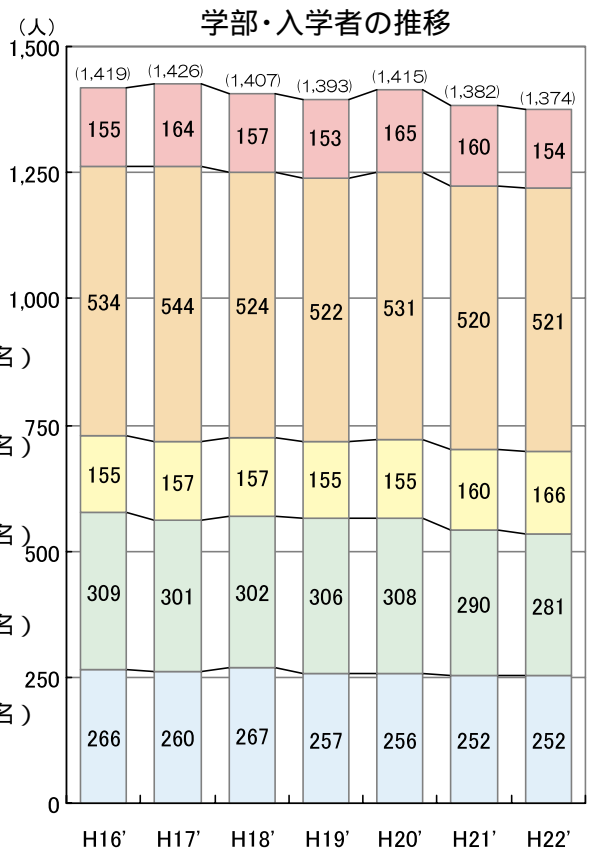
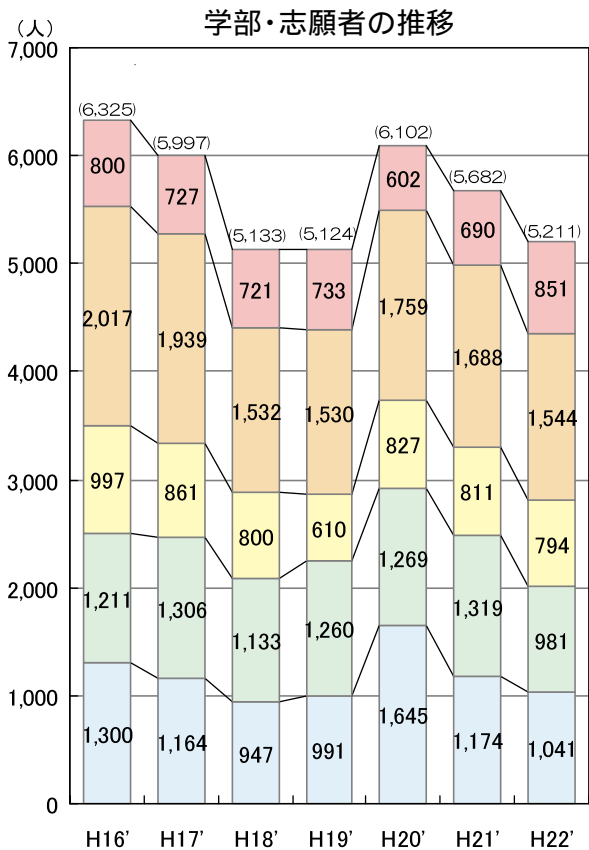


本財務レポート作成にあたって、左の「佛淵学長」のイラストを「本学医学部附属病院の野中さん」に作成・ご協力いただきました。

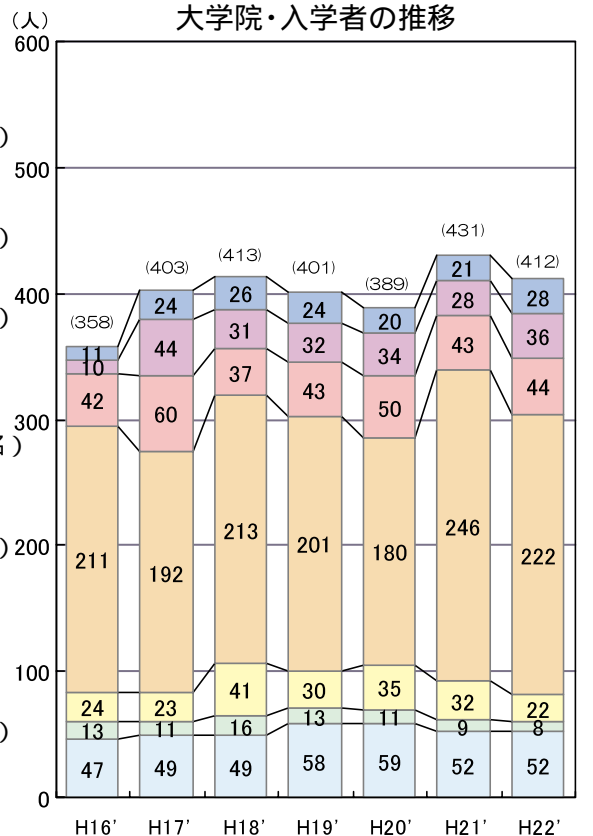
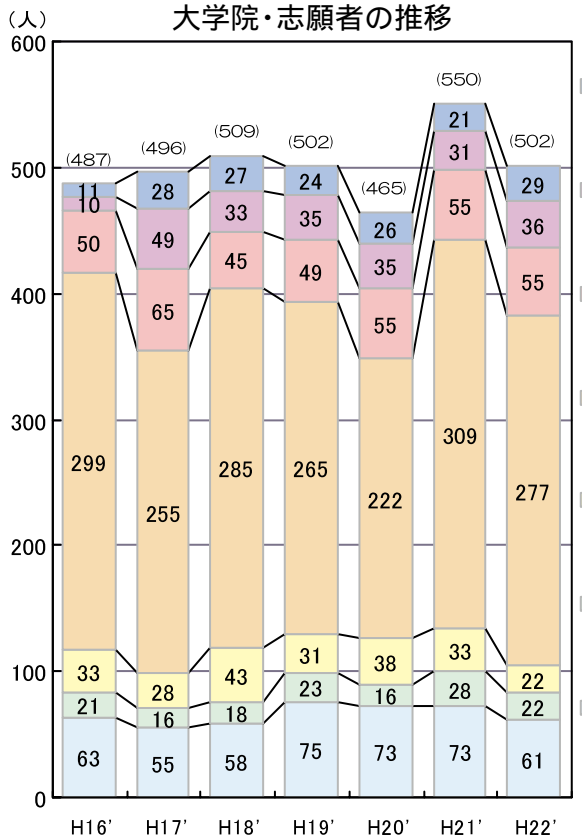
野中さんありがとうございました。

わたしがほとけぶちです

（鍋島キャンパス）講義棟・看護学科棟を眺める

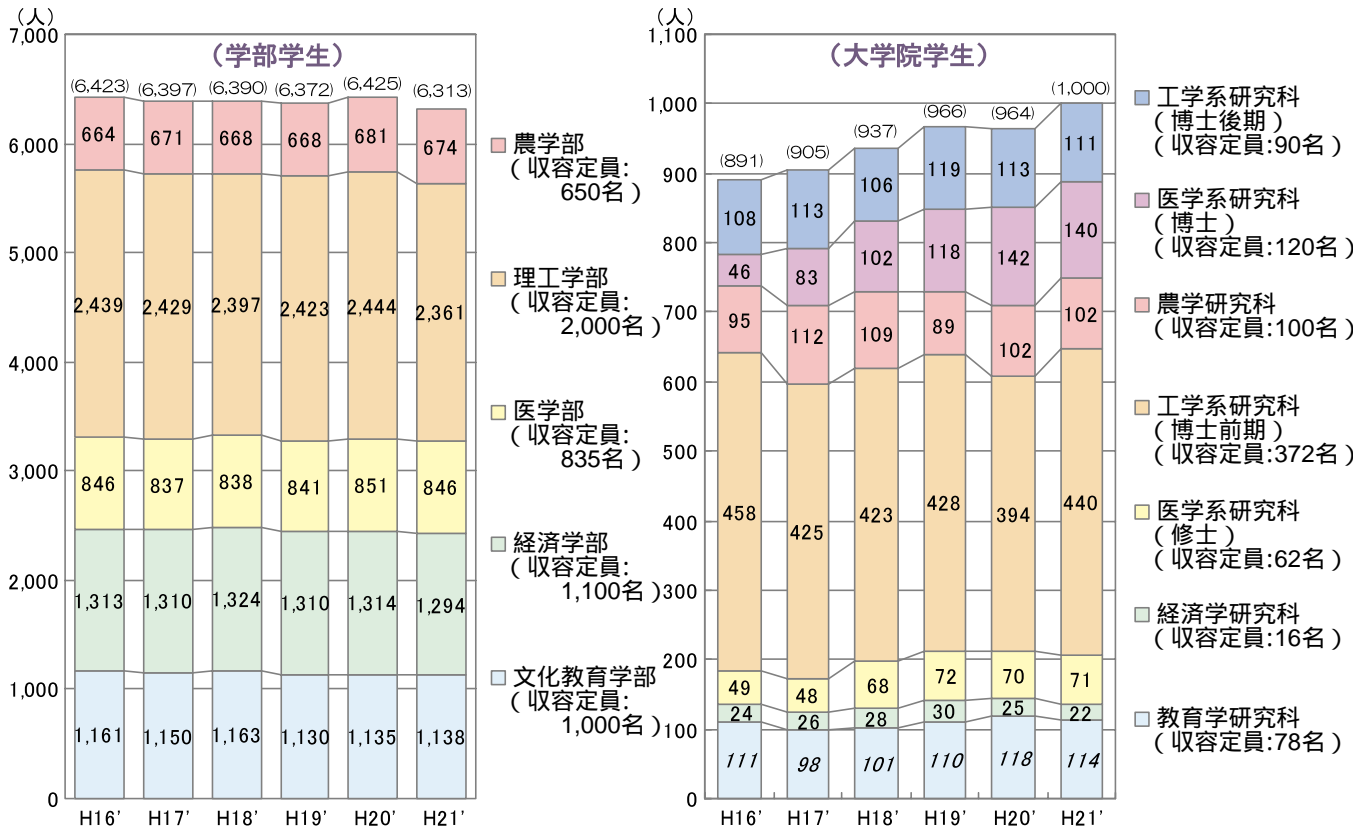


注) ① 本表には、私費外国人留学生入学試験、編入学試験による志願者・入学者は含まれていません。
 ② 医学部の入学定員は、平成20年度までは155名、平成21年度は160名、平成22年度は166名となっています。



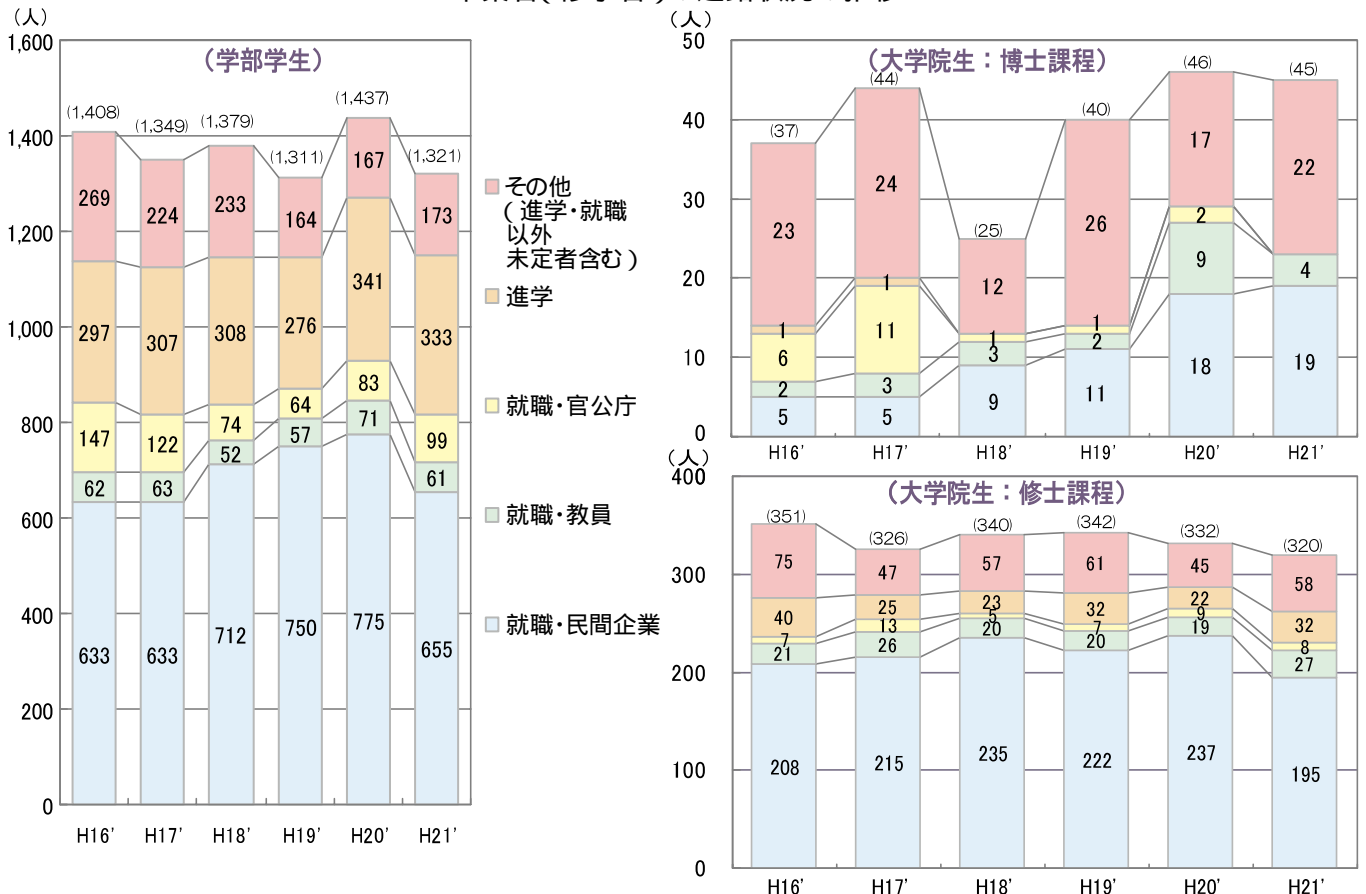
注) 大学院の専攻再編により、平成22年度からは、工学系研究科(博士前期)の入学定員は186名から184名へ、工学系研究科(博士後期)の入学定員は30名から24名へ、農学研究科の入学定員は50名から40名へとそれぞれ変更になっています。

学生の在籍状況の推移(各年度5月1日現在)

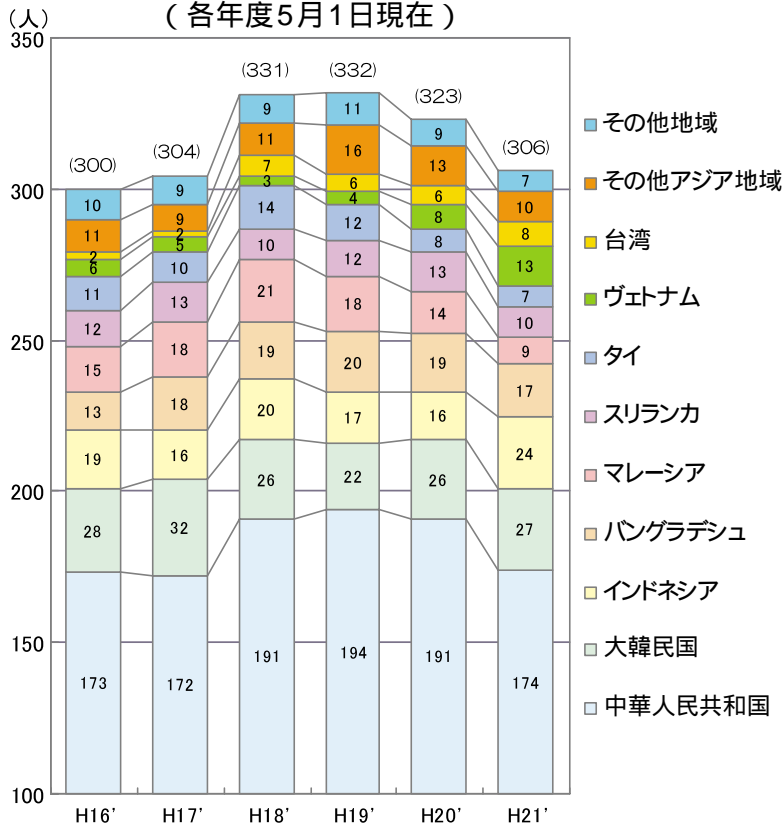


注) ①平成16・17年度の文化教育学部には、改組前の教育学部所属の学生を含んでいます。
 ②医学部の収容定員は、平成20年度まで830名です。

卒業者(修了者)の進路状況の推移

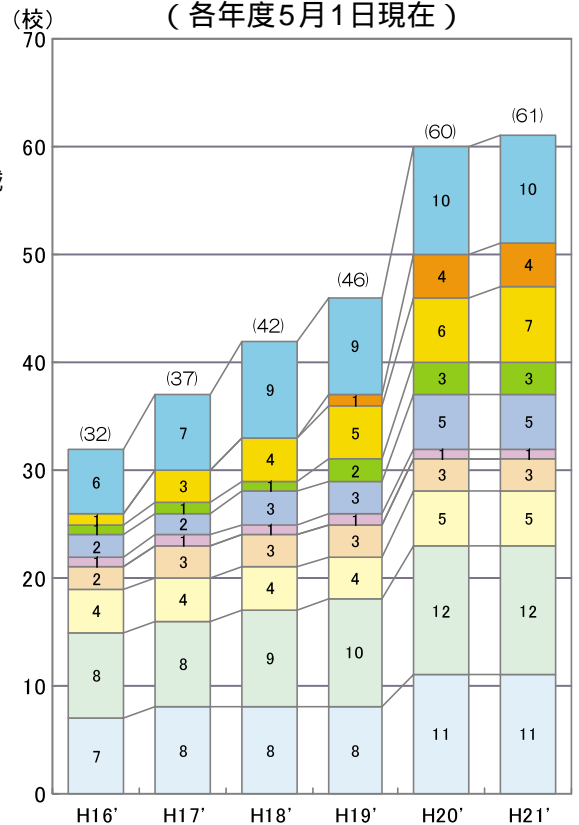


国・地域別留学生数
(各年度5月1日現在)



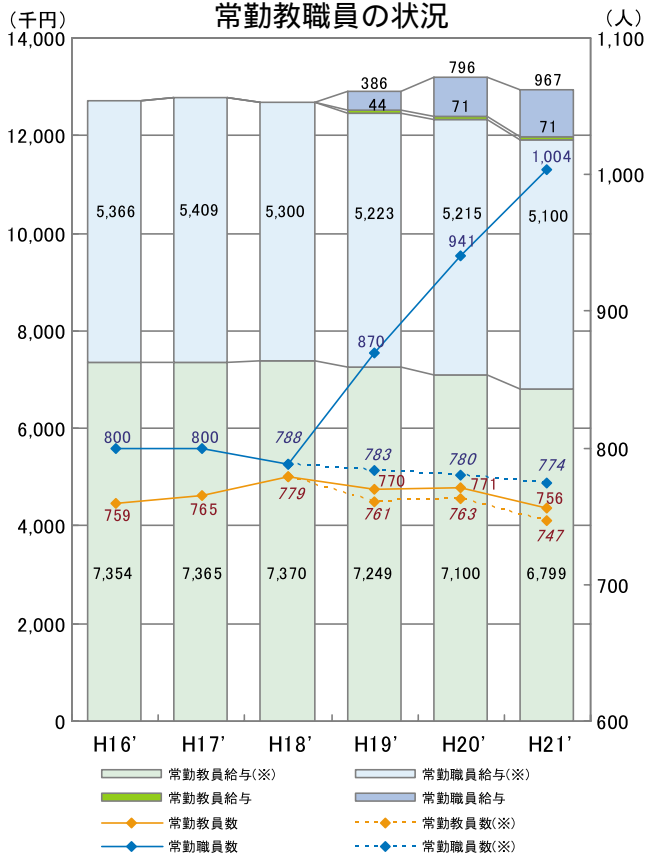
※21年度留学生(総数)19カ国・地域 306人
(うちアジア)299人(約98%)

国際交流協定校数
(各年度5月1日現在)



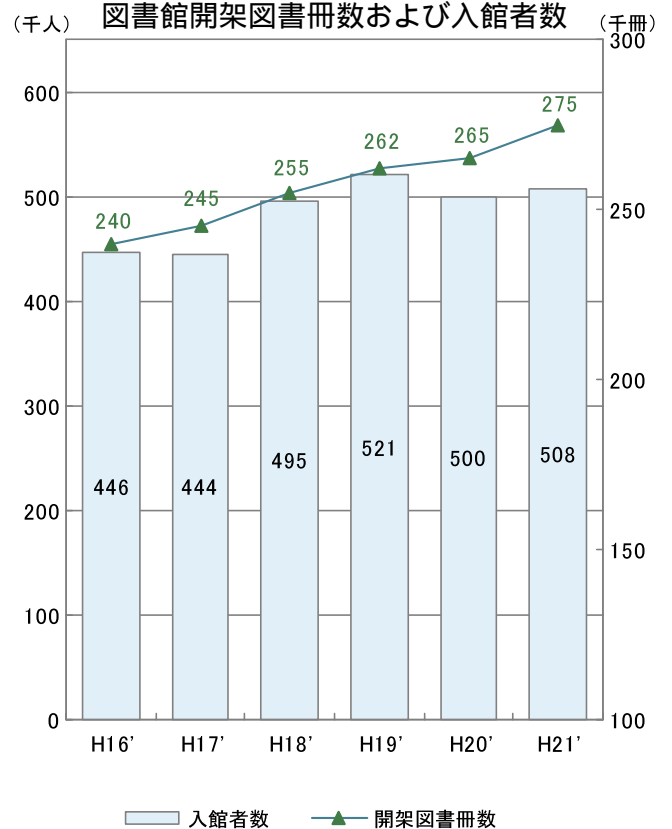
※学部等単位での締結協定数は除いて表示しています。
参考：学部単位締結国際交流協定数66校(H21.5.1現在)

常勤教職員の状況



※印は特定教育職員、特定看護師、契約医療職員を除く、
承継職員の推移を示しています。

図書館開架図書冊数および入館者数



貸借対照表
（平成22年3月31日）

（単位：千円）

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		39,640,040
建物	22,843,798	
減価償却累計額	<u>7,753,828</u>	15,089,970
構築物	2,234,138	
減価償却累計額	<u>994,565</u>	1,239,573
機械装置	2,767,720	
減価償却累計額	<u>2,097,054</u>	670,666
工具器具備品	13,181,179	
減価償却累計額	<u>5,483,106</u>	7,698,073
図書		4,500,384
美術品・收藏品		2,600
船舶	9,710	
減価償却累計額	<u>7,362</u>	2,347
車両運搬具	25,023	
減価償却累計額	<u>18,552</u>	6,471
建設仮勘定		<u>153,615</u>
有形固定資産合計		69,003,743
2 無形固定資産		
特許権		10,780
ソフトウェア		83,811
特許権仮勘定		76,494
意匠権仮勘定		128
電話加入権		<u>345</u>
無形固定資産合計		171,560
3 投資その他の資産		
未収附属病院収入	166,912	
徴収不能引当金	<u>158,620</u>	8,291
投資その他の資産合計		8,291
固定資産合計		<u>69,183,595</u>
II 流動資産		
現金及び預金		8,577,641
未収学生納付金収入		35,532
未収附属病院収入	2,621,323	
徴収不能引当金	<u>28,923</u>	2,592,399
その他未収入金		82,070
たな卸資産		3,016
医薬品及び診療材料		252,467
前渡金		727
未収収金		1,475
未収消費税等		4,849
流動資産合計		<u>11,550,179</u>
資産合計		<u>80,733,774</u>

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	1,907,490	
資産見返補助金等	1,115,176	
資産見返寄附金	410,562	
資産見返物品受贈額	4,274,121	
建設仮勘定見返施設費	153,615	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	47,082	
特許権仮勘定見返物品受贈額	1,042	7,909,090
国立大学財務・経営センター債務負担金		3,781,896
長期借入金		1,278,540
長期未払金		1,617,606
固定負債合計		14,587,132
II 流動負債		
預り補助金等	2,577	
寄附金債務	1,517,968	
前受受託研究費等	210,770	
前受受託事業費等	2,296	
預り科学研究費補助金等	28,532	
預り金	167,391	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	515,815	
一年以内返済予定長期借入金	190,288	
未払金	6,473,618	
未払費用	29,831	
その他流動負債	3,393	
賞与引当金	54,651	
流動負債合計		9,197,134
負債合計		23,784,267
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	47,345,153	
資本金合計		47,345,153
II 資本剰余金		
資本剰余金	12,911,362	
損益外減価償却累計額（ ）	8,281,374	
損益外減損損失累計額（ ）	1,265	
資本剰余金合計		4,628,722
III 利益剰余金		
学生キャンパスライフ向上積立金	6,859	
教育・研究充実積立金	181,282	
キャンパス環境充実積立金	199,766	
積立金	3,037,700	
当期未処分利益	1,550,020	
（うち当期総利益）	(1,550,020)	
利益剰余金合計		4,975,630
純資産合計		56,949,506
負債純資産合計		80,733,774

損益計算書

（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：千円）

経常費用				
業務費				
教育経費		1,873,353		
研究経費		1,477,619		
診療経費				
材料費	4,946,212			
委託費	521,619			
設備関係費	1,615,255			
研修費	300			
経費	770,391	7,853,779		
教育研究支援経費		533,144		
受託研究費		509,272		
受託事業費		117,760		
役員人件費		156,351		
教員人件費				
常勤教員給与	7,546,437			
非常勤教員給与	1,157,478	8,703,916		
職員人件費				
常勤職員給与	5,595,831			
非常勤職員給与	1,787,081	7,382,912	28,608,111	
一般管理費			844,777	
財務費用				
支払利息			211,153	
雑損			778	
経常費用合計				29,664,821
経常収益				
運営費交付金収益			10,745,718	
授業料収益			2,947,669	
入学金収益			524,296	
検定料収益			111,260	
附属病院収益			13,549,564	
受託研究等収益				
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	115,079			
その他の受託研究等収益	399,174	514,254		
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	19,998			
その他の受託事業等収益	99,868	119,866		
補助金等収益			528,179	
寄附金収益			345,860	
施設費収益			93,793	
その他			234,727	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	210,372			
資産見返補助金等戻入	82,035			
資産見返寄附金戻入	96,550			
資産見返物品受贈額戻入	56,798	445,756		
承継剰余金債務戻入			74,000	
財務収益				
受取利息	5,668			
有価証券利息	154	5,822		
雑益				
財産貸付料収入	77,917			
その他雑益	53,164	131,082		
経常収益合計				30,371,850
経常利益				707,028
臨時損失				
固定資産除却損			24,915	
承継剰余金費用			4,943	
その他臨時損失			1,107	30,965
臨時利益				
承継剰余金債務戻入			4,943	
その他臨時利益			443,916	448,860
当期純利益				1,124,923
目的積立金取崩額				425,097
当期総利益				1,550,020

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービス購入による支出	9,925,323
人件費支出	16,533,483
その他の業務支出	645,857
運営費交付金収入	10,338,809
授業料収入	3,552,201
入学金収入	523,591
検定料収入	111,260
附属病院収入	13,156,856
受託研究等収入	594,132
受託事業等収入	118,899
補助金等収入	1,484,451
寄附金収入	451,466
財産貸付料収入	77,917
間接経費収入	198,137
その他の収入	90,031
預り科学研究費補助金等増減()額	5,293
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,598,386
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	220,000
有形固定資産の取得による支出	4,569,476
有形固定資産の売却による収入	38,913
無形固定資産の取得による支出	56,916
定期預金の払戻による収入	720,000
施設費による収入	1,002,238
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	18,456
小計	2,663,697
利息及び配当金の受取額	7,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,656,649
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	570,724
リース債務の返済による支出	528,825
長期借入金の返済による支出	96,722
小計	1,196,271
利息の支払額	213,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,409,501
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額(又は減少額)	467,764
VI 資金期首残高	8,745,406
VII 資金期末残高	8,277,641

（単位：円）

利益の処分に関する書類（案）

I	当期末処分利益		1,550,020,815
	当期総利益	1,550,020,815	
II	積立金振替額		387,909,200
	学生キャンパスライフ向上積立金	6,859,646	
	教育・研究充実積立金	181,282,944	
	キャンパス環境充実積立金	<u>199,766,610</u>	
III	利益処分額		
	積立金		<u>1,937,930,015</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：千円）

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	28,608,111		
一般管理費	844,777		
財務費用	211,153		
雑損	778		
臨時損失	30,965	29,695,787	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	2,947,669		
入学金収益	524,296		
検定料収益	111,260		
附属病院収益	13,549,564		
受託研究等収益	514,254		
受託事業等収益	119,866		
寄附金収益	345,860		
その他業務収益	36,589		
資産見返運営費交付金等戻入（授業料）	87,304		
資産見返寄附金戻入	96,550		
財務収益	5,822		
雑益	131,082	18,470,121	
業務費用合計			11,225,666
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		998,854	
損益外固定資産除却相当額		35,122	1,033,976
III 損益外減損損失相当額			
			-
IV 引当外賞与増加見積額			
			17,620
V 引当外退職給付増加見積額			
			438,404
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		16,867	
政府出資の機会費用		685,194	702,061
VII (控除) 国庫納付額			
			-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			
			12,505,680



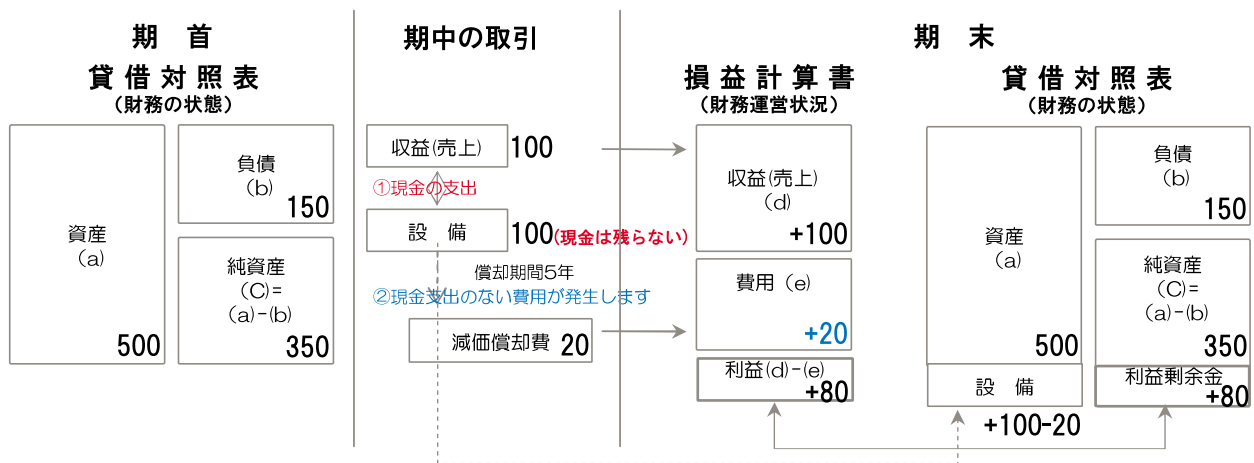
発生主義

国立大学法人は、一般企業と同様に発生主義会計を適用しています。
この発生主義会計では、利益が現金の出入と必ずしも一致しません。

下図のとおり、損益計算書上の利益は、収益（売上） - 費用で計算されますが、そのいずれも現金の出入と一致しないものがあります。

費用と現金支出の関係でいうと、発生主義では設備投資は買った時ではなく使った時に費用となりますので、
①費用とならない現金支出である設備の購入、②現金の支出のない費用である減価償却費などの影響により、「利益」「現金の残」となります。もちろん、収益（売上）があり、それに見合う費用がなければ、「利益」=「現金の残」となりますが...

図中の数値は差引が分かりやすいように例示しています。



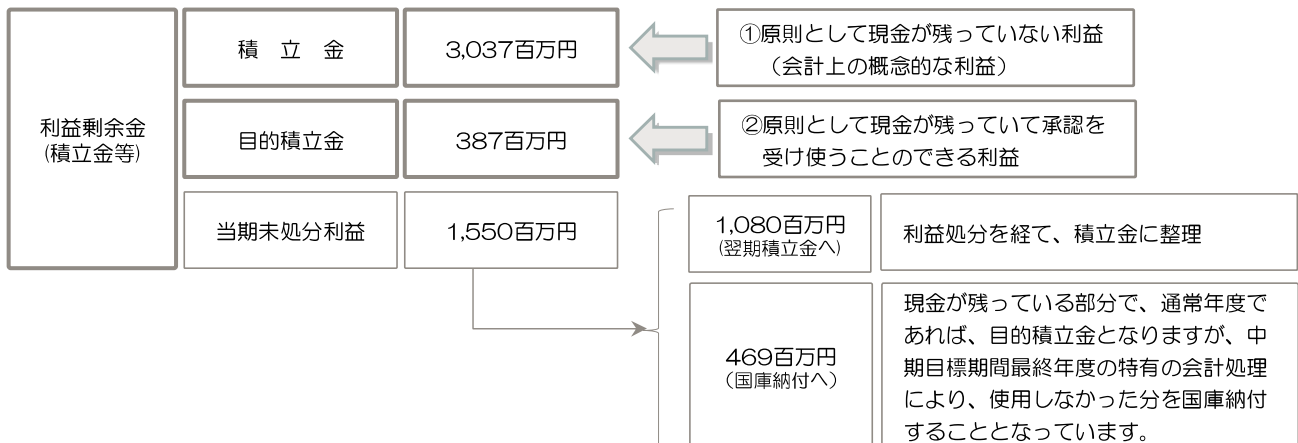
利益剰余金 (積立金等)

国立大学法人の利益剰余金（積立金等）は、
①現金が残っていない利益（会計上の概念的な利益） 積立金
②現金が残っていて承認後に使うことのできる利益 目的積立金
③当期末処分利益 とに分けられます。

利益剰余金（積立金等） = 毎年の利益の累計

③の当期末処分利益は、事業年度ごとに発生した利益で、利益処分を経て、翌年度（期）に積立金又は目的積立金として整理されます。

国立大学法人の貸借対照表「利益剰余金（積立金等）の内訳
(数値は、平成21事業年度末の数値を記入)

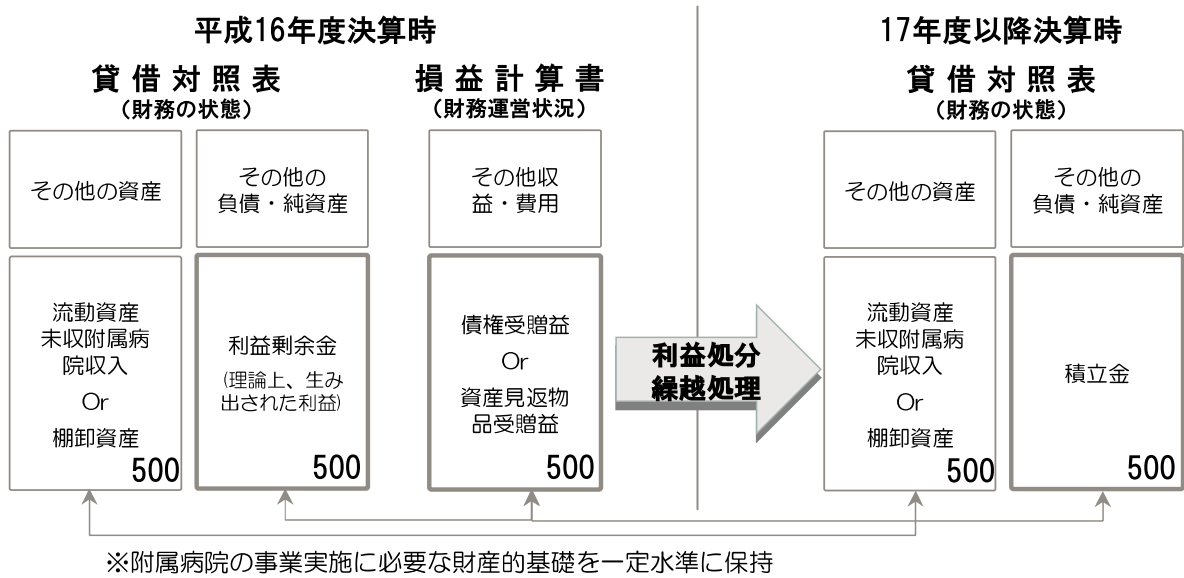


“現金”のない利益
積立金

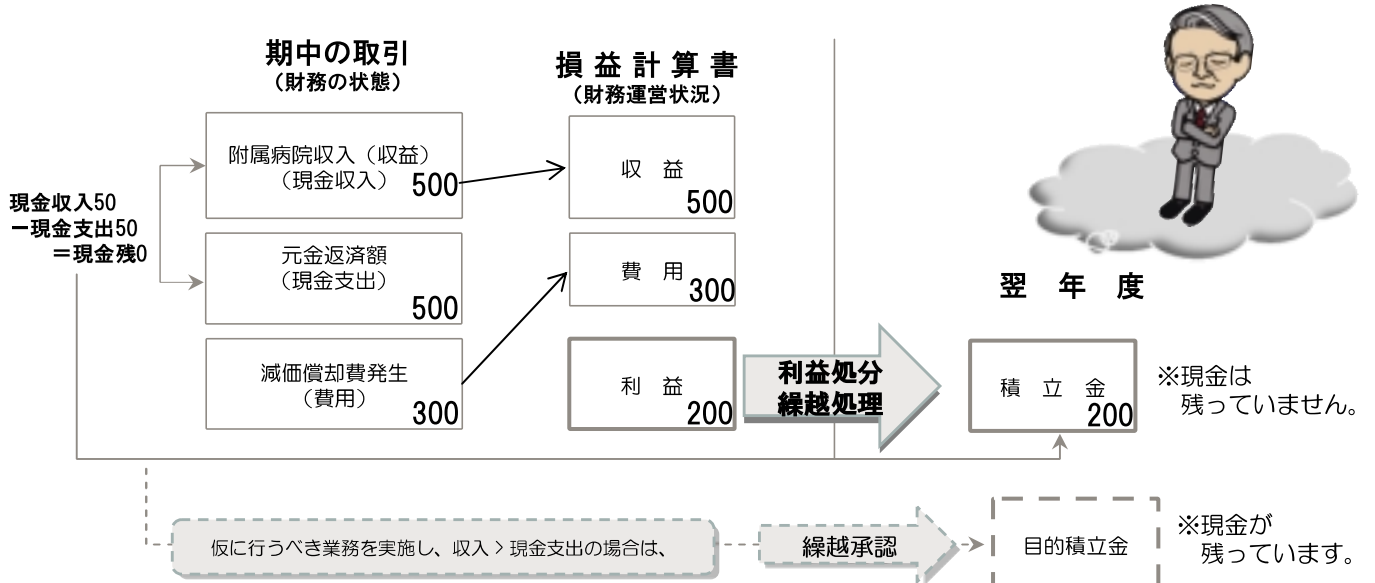
国立大学法人では、現金が残っていない利益（＝積立金）が、特殊な事情により、多額に発生しています（代表的なパターンを紹介します）。

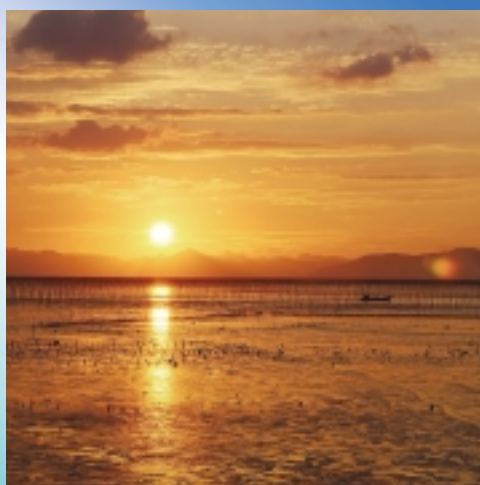
法人化の際の特殊な処理により発生（国からの出資の仕組みから発生した、当初から現金のない利益）
法人化の承継時に、出資として整理されずに、贈与として整理されたため、概念上の利益として計上された額に対応する事業用の資産（未収入金、棚卸資産、固定資産等）は、理論上、事業を実施していく限り、一定水準の額を保持しなければいけませんので、現金としては残りません。

例えば、国からの承継未収入金にかかる債権受贈益（国の時代に発生した診療債権のうち未回収の部分）や棚卸資産（医薬品や診療材料）に係る物品受贈益を整理すると



国立大学法人の特有の財務構造などにより発生（現金は期末時点ですでに決められたとおりに支出）
借入金の元金返済額（貸借対照表で表示）のほうが、減価償却費の額（損益計算書で表示）より大きい場合に、利益が発生します。また、附属病院では利益をあげて借入金を返済（支出）する仕組みとなっているので、現金としては残りません。





国立大学法人 佐賀大学

[お問い合わせ先] 財務部財務課

〒840-8502 佐賀県佐賀市本庄町1番地

TEL0952-28-8134(財務課ダイヤルイン)

大学HPアドレス <http://www.saga-u.ac.jp/>